



第一フロンティア生命
第一生命グループ

アニュアルレポート
ANNUAL REPORT
2022



第一フロンティア生命は第一生命グループの生命保険会社です。

第一生命グループ

日本初の相互会社として第一生命が創業して以来、今年で120年を迎えます。時代の変化に応じてお客さまや社会に選ばれ続けるために常に変革を続け、株式会社化や持株会社体制への移行など経営体制を強化するほか、国内でのマルチブランド・マルチチャネル体制や海外各国への事業展開などにいち早く着手してきました。現在では、日本を含む9カ国で事業を展開する、強固な事業基盤と多様性を兼ね備えたグローバルなグループに成長しました。将来にわたって、すべての人々が世代を超えて安心に満ち、豊かで健康な人生を送れるwell-being（幸せ）をお届けすることをグループ一丸となって目指してまいります。

第一生命グループの事業領域と主なグループ会社



第一生命ホールディングス

国内生命保険事業

一生涯のパートナー

第一生命

Dai-ichi Life Group



いつでもあなたに、とっておきを。
第一フロンティア生命

第一生命グループ

「あつらいいな」をいちばんに。



ネオファースト生命

第一生命グループ

「あなたらしく」をスマートに!

第一スマートほけん

第一スマート少額短期保険株式会社

第一生命グループ

グループの中核事業として、多様なお客さまニーズにお応えできるよう、最適な商品・サービスを最適なチャネルでお届けするマルチブランド・マルチチャネル体制を展開しています。

海外保険事業

Protective



プロテクトイブ(米国)

TAL

TAL(オーストラリア)

DAI-ICHI LIFE

Gần bờ dài lâu.
第一生命ベトナム(ベトナム)

Star Union Dai-ichi Life Insurance

スター・ユニオン・第一ライフ(インド)

PaninDai-ichiLife

By your side, for life
パニン・第一ライフ(インドネシア)



オーシャンライフ(タイ)



Dai-ichi Life
Cambodia

第一生命カンボジア(カンボジア)



Dai-ichi Life
Myanmar

第一生命ミャンマー(ミャンマー)

米国、オーストラリア、ベトナム、インド、インドネシア、タイ、カンボジア、ミャンマーの8カ国にて海外保険事業を展開しています。

その他事業



Asset Management
One
アセットマネジメントOne



QOLeAD

第一生命グループ

第一生命リアルティアセットマネジメント株式会社

Dai-ichi Life Group

グループ成長戦略の一翼を担う事業として、生保事業との親和性が高く成長が期待できる事業を展開しています。

目 次

■ 第一フロンティア生命について	
第一フロンティア生命の理念体系	3
トップメッセージ	4
■ 2021年度の当社事業の概況	
2021年度の当社事業の概況	5
■ 人生100年時代の安心と豊かな生活への貢献	
第一フロンティア生命のビジョン（目指す姿）	7
お客さま第一の業務運営方針	8
多様なお客さまニーズにお応えする商品開発・サービスの提供	9
お客さまの声および業務改善取組み	11
ご契約前・ご契約時・ご契約後における情報提供	13
適切に保険金などをお支払いするための取組み	15
サステナビリティの推進に向けた取組み	16
パートナーである「代理店」とのリレーション	18
■ 経営・業績に関する諸資料	22

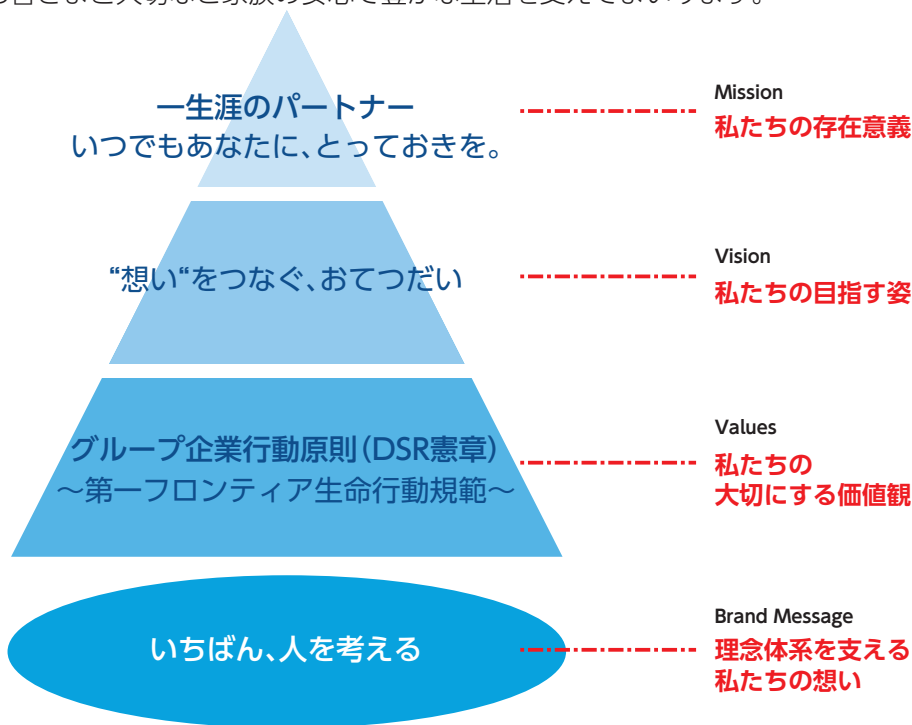
ディスクロージャー誌「第一フロンティア生命 アニュアルレポート 2022」では、事業の概況や、お客さまに向けた当社の様々な取組みについてご説明しています。本誌が、当社をご理解いただく一助となれば幸いです。

第一フロンティア生命について

第一フロンティア生命の理念体系

第一フロンティア生命の理念体系

「一生涯のパートナー」をグループミッションとする第一生命グループの一員として、「人生100年時代」を生きるお客さま一人ひとりに寄り添い、「とっておき」の商品とサービスをお届けすることで、お客さまと大切なご家族の安心で豊かな生活を支えてまいります。



私たちのミッション

私たちが、お客さま・代理店などすべてのステークホルダーに対して伝えたい企業姿勢や存在意義を表現したものとして、ミッション「いつでもあなたに、とっておきを。」およびステートメントを定めています。

いつでもあなたに、とっておきを。

私たちが考える「とっておき」とは、
お客さまにとって、価値ある良いもの
私たちが提供できる最良のものを
意味しています。

お客さまのニーズにかなう、とっておきの商品
一人ひとりに寄り添う、とっておきのサービス
お客さまの期待に応える「とっておき」を、いつでもお届けしたい。

私たちはこの想いを胸に、日々挑戦を続けていきます。

トップメッセージ

平素より、第一フロンティア生命をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

私ども第一フロンティア生命は第一生命グループの一員として、個人年金保険や終身保険といった貯蓄性保険商品・サービスをお届けする会社として2007年8月に開業し、本年で15周年を迎えます。その間、多くのお客さまからご契約いただき、現在155万件を超えるご契約をお預かりする会社に成長しました。これもひとえに皆さまからのご支援の賜物と厚く御礼申し上げます。

2021年度よりスタートした中期経営計画では、新たにビジョン「“想い”をつなぐ、おてつだい」を掲げ、お客さまの期待を超える体験価値をお届けしてまいります。2021年度においては、約21万件のご契約が、設定された運用目標値^(※)に到達するなど、多くのお客さまの「資産形成」に貢献することができました。加えて、お客さま向けアンケートなどを通して、広く皆さまからの声をお伺いする機会を設けたことで、インターネットサービスの改定や、2022年度よりLINE公式アカウントの開設をスタートするなど、「お客さまとつながる」新たな取り組みを開始することができました。

人生100年時代と言われる今、将来に亘っての「資産形成」や相続・生前贈与による大切なご家族への「資産承継」など、お客さまのニーズは多様化しています。これらのニーズにお応えするため、代理店の皆さまと協働・連携させていただきながら、お客さま一人ひとりの「想い」に寄り添い、「とっておき」の商品・サービスを提供することによって、お客さまと大切なご家族の安心で豊かな生活を支え、一人ひとりのwell-being（幸せ）の実現を目指してまいります。

生命保険会社としての責務である保険金・給付金などを滞りなくお支払いすることはもちろんのこと、社会・地域の一員として、持続可能な社会の実現に向けて私たちができることを全社一丸となってチャレンジしてまいりたいと思います。

今後とも変わらぬご愛顧のほど、よろしくお願い申し上げます。



2022年7月

代表取締役社長

武富正夫

(※) お客さまに円換算の運用目標値を設定いただき、目標に到達した場合は、一括受取（解約）や円建保険として継続などの選択が可能です。

2021年度の当社事業の概況

2021年度は、新型コロナウイルスの影響が継続するなか、引き続きお客さまや社員の安全確保に留意しつつ、生命保険事業者としての社会的使命を果たすべく事業の継続に努めました。

商品面では、生前贈与ニーズにお応えする外貨・円貨建終身保険「プレミアストーリー3」を改定し、生存給付金の受取を任意の日付としたいなどのお客さまニーズを踏まえさらなる機能を拡充した「プレミアストーリー4」の販売を2021年8月から開始しました。さらに、資産形成ニーズの高まりに応えるべく、当社初の分野となる指数連動型の外貨・円貨建年金保険「安心道しるべ」の販売を2021年9月から開始、加えて若・中年層の長期積み立てニーズにお応えする平準払個人年金保険「外貨建つみたて個人年金」の販売を2022年3月から開始するなど、商品ラインアップの一層の充実を図りました。

サービス面では、お客さまが自らお手続きを行うことができない場合に、ご家族の方（保険契約者代理人）が代わりにご契約内容の照会や解約などのお手続きを行うことができる「フロンティアのご家族安心サポート」の取扱いを2021年4月から開始しました。また、LINE公式アカウントの開設や各種WEBお手続きの拡充など、デジタルを活用したお客さま向けアフターフォローの強化や利便性向上に取り組みました。

金融機関代理店への支援に向けては、お客さまに質の高いコンサルティングをお届けすべく、対面における研修などに加えて、WEB会議システムを通じたオンライン研修や動画研修などデジタルを活用した情報提供・研修支援をより一層強化し、きめ細かいサポートを実施しました。

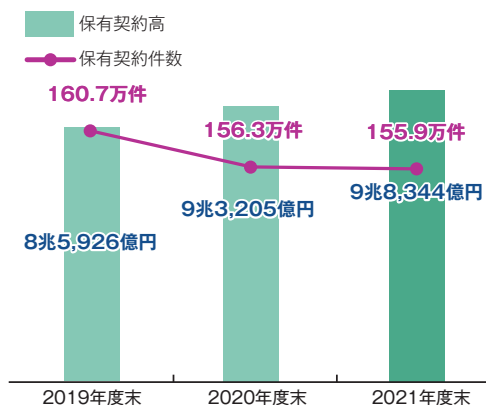
資産運用面では、お客さまへの最大限のリターン還元を追求しつつ、保険期間が長期に亘るといふ生命保険契約の特性を考慮し、ALM（Asset Liability Management：資産・負債総合管理）に基づく運用を継続しました。

代表的な経営指標

■保有契約高

9兆8,344億円

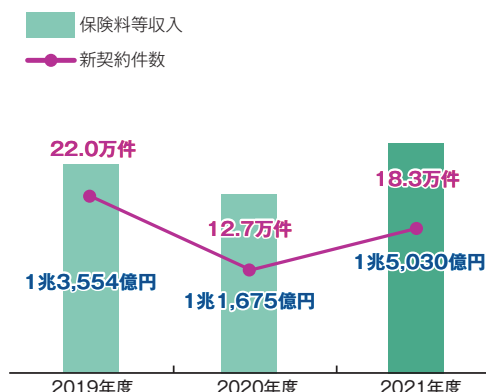
保有契約高とは、生命保険会社が保有している契約を保障金額で表した指標です。保有契約高は9兆8,344億円（前年度末比105.5%）、また保有契約件数は155.9万件となりました。



■保険料等収入

1兆5,030億円

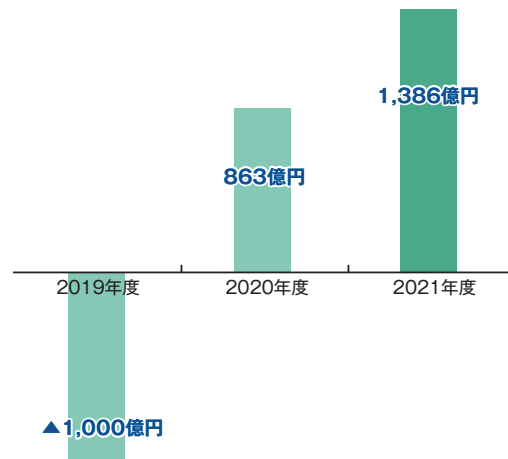
保険料等収入は1兆5,030億円（前年度比128.7%）、また新契約件数は18.3万件となりました。



■当期純利益

1,386 億円

2021年度は金利上昇に伴い、市場価格調整に係る責任準備金の戻入が発生したことなどにより、当期純利益は1,386億円（前年度比160.5%）となりました。

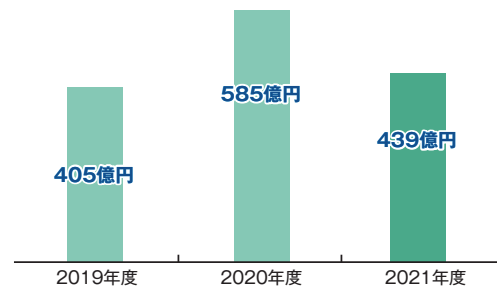


■基礎利益

439 億円

基礎利益とは、生命保険会社の本業における収益力を示す指標のひとつで、一般事業会社の営業利益や、銀行の業務純益に近いものです。

2021年度の基礎利益は、439億円となりました。



※2020年度の開示から、「外貨建保険商品対応のための通貨スワップ及び金利スワップ取引に係る受取・支払利息の額」および「再保険取引にかかる金銭の信託などにて留保する資産より生じる影響額」に関して、算出方法を変更しており、2019年度についても当該変更後の基準で算出し直し掲載しております。当該変更前の基準で算出した場合の2019年度の基礎利益は291億円です。

■ソルベンシー・マージン比率

516.8 %
(2021年度末)

ソルベンシー・マージン比率とは、通常の予測を超えて発生するリスクに備えて「支払余力」がどの程度カバーされているかを示す行政監督上の指標のひとつです。同比率が200%以上であれば、健全性についてひとつの基準を満たしていることを示しています。

■格付け

AA-
(2022年7月1日現在)

当社は、株式会社格付投資情報センター(R&I社)より保険金支払能力格付けを取得しています。2022年7月1日時点では、「AA-」(ダブルAマイナス)の高い評価を得ています。なお、この格付けは格付け会社の判断により、将来的には変更されることがあります。



第一フロンティア生命のビジョン (目指す姿)

Re-connect 2023



“想い”をつなぐ、おてつだい

未来の自分へ、大切なご家族へ
すべてのお客さまの夢や絆があふれる“想い”

私たちは、お客さま一人ひとりに常に寄り添い
「とっておき」の商品やサービスをお届けすることで
お客さまの“想い”を未来へつなごう



第一フロンティア生命は、貯蓄性保険商品やサービスを通して
お客さまの明るい未来や夢に向かって、
いつもお客さまの心に寄り添い、
ふやす (資産形成)・つなぐ (資産承継・家族の絆)
+“想い”をかなえる (安心・豊か・幸せ)
を実現します。



お客さま第一の業務運営方針

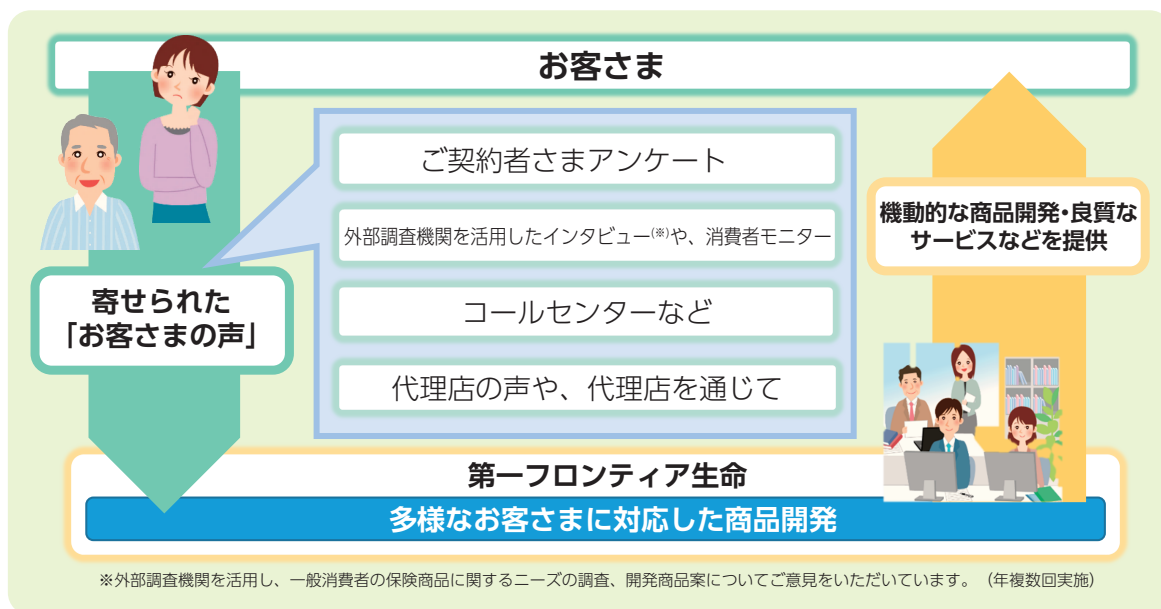
私たち第一生命グループは、お客さま一人ひとりの「幸せ」を想い、その人生に寄り添う最良のパートナーとして選ばれ続けるため、「お客さま第一の業務運営方針」を掲げ、お客さま第一の業務運営を推進していきます。

1. 私たちは、お客さまに最良のサービスをお届けします。「一生涯のパートナー」として、お客さまの安心に満ちた豊かで健康な人生の実現をお手伝いすることこそが使命であり、これに寄与しないサービスの提供はいたしません。また、最良のパートナーたるために高い専門性と職業倫理を持って業務に取り組むとともに、お客さまとのあらゆる接点において、お客さまに選ばれる商品・サービスを目指し、また、その品質を高めていきます。
2. 私たちは、お客さまとのあらゆる接点を通じて、お客さまニーズの理解に努めます。また、お客さまがまだ気づかれていない潜在的な価値も含め、あらゆる接点を通じてお客さまのQOL向上に資する商品・サービスをいち早くご提供し、お客さま満足の向上を図るとともに、長期的な視点にも配慮した定期的・継続的な情報提供、フォローアップについても、お客さまのご意向を踏まえて適切に行います。
3. 私たちは、お客さまの真のご理解につながるよう、商品・サービス等に関する重要な情報について、その特性を踏まえ分かりやすくご提供します。
4. 私たちは、生命保険が国民生活の安定・向上に寄与するという公共性を踏まえ、生命保険事業や資産運用における責任投資等を通じて、お客さまのQOL向上や気候変動の緩和をはじめとした社会における重要課題の解決に積極的に取り組みます。
5. 私たちは、お客さまの利益が不当に害されることがないよう、利益相反の防止に関する方針・ルールを定め、そのおそれがある取引について適切な管理を行います。
6. 私たちは、本方針に基づく業務運営の推進に向け、従業員による業務運営の状況を適切に検証・評価するとともに、従業員を支援していくための必要な体制を構築します。

多様なお客さまニーズにお応えする商品開発・サービスの提供

商品開発体制

当社は、ご契約者さまアンケートや外部調査機関を活用したインタビューなどの多角的なニーズ調査を実施し、商品開発・サービスなどの向上につなげています。



※外部調査機関を活用し、一般消費者の保険商品に関するニーズの調査、開発商品案についてご意見をいただいています。(年複数回実施)

直近の商品開発の状況

■ 新商品の発売

プレミアストーリー4 の発売 (2021年8月)

■ 生存給付金付終身保険 (通貨指定型)

生存給付金の支払日を任意に指定できるほか、一時払保険料の全額贈与が可能なプランや生存給付金の上限額設定を円建にも拡大した、生存給付金付終身保険の取扱いを開始しました。

安心道しるべ の発売 (2021年9月)

※広汎向け商品 プレミアジャーニー (2022年1月)

■ 積立利率変動型個人年金保険 (21) (通貨指定型)

年金原資額について、一時払保険料以上を指定通貨建で確保しつつ、参照する指数の上昇率に応じた上乘せが期待できる、外貨・円建の指数連動型年金保険の取扱いを開始しました。

外貨建つみたて個人年金 の発売 (2022年3月)

■ 予定利率変動型外貨建個人年金保険

保険料を毎月こつこつ積み立てて資産形成を図りたいというニーズにお応えするため、平準払の外貨建個人年金保険の取扱いを開始しました。

■ 商品ラインアップ (2022年7月1日現在)

〈一時払〉

終身保険		個人年金保険	
外貨建 円建	プレミアプレゼント2	外貨建 円建	プレミアカレンシー3
円建	プレミアジャンプ2 ・終身(円建)	外貨建	プレミアベスト
外貨建	プレミアレシーブ(外貨建)	外貨建	プレミアジャンプ3 ・年金(外貨建)
円建	プレミアレシーブ(円建)	外貨建 円建	プレミアジャーニー
外貨建 円建	プレミアストーリー4		

〈平準払〉

終身保険		個人年金保険	
外貨建	つみたて終身 ・フロンティア(外貨建)	外貨建	外貨建つみたて個人年金

LINEを活用したアフターフォロー

2022年4月、ご加入いただいたお客さまに“とっておき”の情報をお届けするため、LINE公式アカウントを開設しました。

ご契約状況の確認や解約・住所変更などの各種手続きができるインターネットサービスへのリンク機能に加え、外貨建て商品にご加入のお客さまから寄せられた「円建ての評価額をタイムリーに確認したい」というニーズにお応えるため、為替相場が急変した際に通知をお送りするサービスを開始しました。



LINE友だち登録はこちら



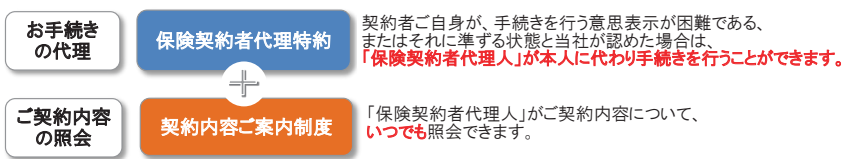
為替情報配信サービスをご利用の際は、「LINE友だち登録」と「ご契約者さま向けインターネットサービス」へのログインが必要です。

高齢者に寄り添った取組み

■「フロンティアのご家族安心サポート」サービス

ご契約者が自ら手続きを行うことができない場合に、予め指定されたご家族の方（保険契約者代理人）が、ご契約者に代わってご契約の諸手続きや契約内容の確認などを行うことができる無料のサービスです。これにより、ご契約者が認知症などにより手続きができなくなった場合にも、安心してご契約を継続いただくことができます。2022年3月末時点で特約付加件数は約23万件と多くのお客さまから選ばれています。

フロンティアの ご家族安心サポート



* 「フロンティアのご家族安心サポート」は、「保険契約者代理特約」と「契約内容ご案内制度」の2つのサービスの総称です。

■ 金融ジェロントロジー協会への参画



当社は金融ジェロントロジー協会^(※1)に法人特別会員として参画^(※2)するとともに、お客さま目線のサービスを開発・展開するため、高齢者に寄り添ったコンサルティングができる人財の育成を目的として運営する「エッセンシャル金融ジェロントロジー講座」の積極的な受講を当社従業員に促し、2019年度～2021年度合計で法人特別会員の中でも最多となる229名が同講座を修了しました。

※1 「金融ジェロントロジー」とは高齢者の経済活動、資産選択など、長寿・加齢によって発生する経済課題を、経済学を中心に関連する研究分野と連携して、分析研究し、課題の解決策を見つけ出す新しい研究領域です。これらの一般社会における知識普及やその知見を金融サービスに応用できる人財を育成することを目的に2019年4月「日本金融ジェロントロジー協会」が設立されました。

※2 第一生命ホールディングスとして2019年度より参画しています。

お客様の声および業務改善取組み

当社は、お客さまからのお申出を広く収集し、真摯に受け止め、業務の改善やサービスの向上につなげていくPDCA機能の強化を図っています。お客さまからのお申出のうち、苦情については「当社が取り扱う生命保険の販売、事務制度、保全、年金などのお支払いにおいて不満足の原因があったものすべて」と幅広く定義し、再発防止に向け、最優先に取り組んでいます。

しかしながら、外貨建保険のご提案時における「リスクや費用に関するご説明が十分でなかった」などの苦情は一定程度発生していることから、引き続き銀行などの販売代理店と協力して商品のリスクや費用といったお客さまにとって重要な事項の説明の充実、商品の特徴を分かりやすくお伝えする工夫や、ご高齢のお客さまへのご提案時にはご家族の同席を原則とするなどの募集ルールの強化、加えて適時・適切なアフターフォローの推進を図ってまいります。

お客様の声の受付件数

2021年度はお客さまニーズにお応えする新商品の開発に加え、安心してご契約を継続いただくための新たなサービス「フロンティアのご家族安心サポート」の取扱いを開始しました。また、円安の進展によって、多くのご契約についてお客さまが設定された運用目標値^(※)に到達し、資産形成にお役立ていただきました。

一方で、「フロンティアのご家族安心サポート」のご加入手続きに関するお申出や、目標値到達後の契約内容照会・お手続きに関するお申出などを多くいただいたことで、お客様の声の受付件数は前年度から増加し7,182件となりました。

※お客さまに円換算の運用目標値を設定いただき、目標に到達した場合は、一括受取（解約）や円建保険として継続などの選択が可能です。

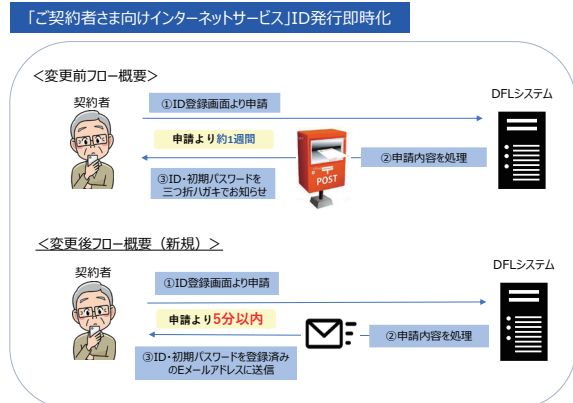
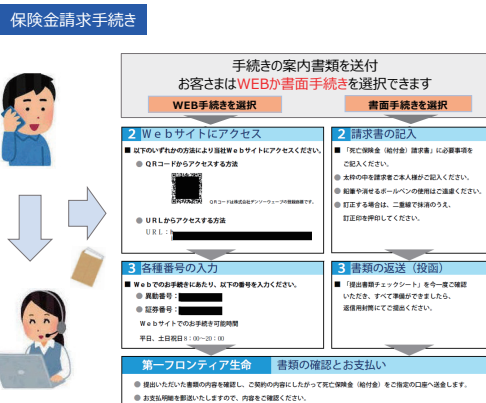
分類		2019年度	2020年度	2021年度
苦情	保険契約へのご加入に関するもの	1,827	1,328	1,134
	ご契約後のお手続きなどに関するもの	461	633	1,512
	保険金・給付金のお支払いなどに関するもの	628	352	577
	その他	1,841	1,780	2,667
小計		4,757	4,093	5,890
ご意見・ご要望		208	232	697
感謝の声		1,501	403	595
合計		6,466	4,728	7,182

※代理店が受け付けた苦情についても計上しています。

お客様の声を受けた業務改善取組み

「各種手続きをインターネットでスピーディーに行いたい」というお客さまからの声を踏まえて、死亡保険金の請求手続きに関して、WEBでのお手続きを開始しました。具体的には、死亡保険金請求のお申出を当社のコールセンターにいただいた後、当社からお送りする案内書類において、書面でのお手続きの他に、WEBでもお手続きができることをご案内しています（一部お取扱いの対象外の商品があります）。

また、WEBでのお手続きやご契約内容照会をスピーディーにご利用いただけるように、「ご契約者さま向けインターネットサービス」利用時に必要となるID発行を、郵送からEメールでのお知らせに変更することで利便性向上に取り組みました。



第一フロンティア
生命について

2021年度の
当社事業の概況

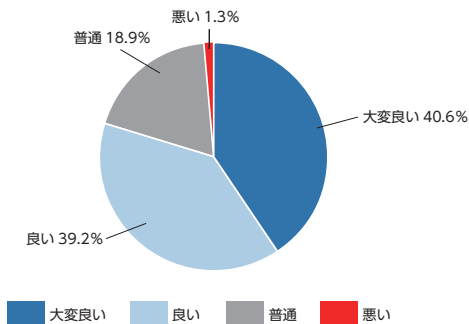
人生100年時代の安心と
豊かな生活への貢献

経営・業績に関する
諸資料

お客さま向けアンケート

当社は、お客さま向けアンケートを定期的を実施し、お客さまの声や評価を把握することで、業務の改善、サービスの向上につなげています。また、2021年度からは当社コールセンターの応対内容に関するアンケートも新たに開始しました。

オペレーターの説明の分かりやすさ



【コールセンターの応対内容に関するアンケート 2022年3月実施分の概要】

<実施期間> 2022年3月
<調査対象> 約650人
<回答数> 約140件
<調査内容> オペレーターの言葉遣い、理解力、説明の分かりやすさに関する評価、当社推奨度など

お客さま向け資料の分かりやすさ向上に向けた第三者評価の活用

当社は、第三者評価機関であるUCDA^(※1)のコンサルティングによって得たノウハウとお客さまからのご要望などをもとに、ご契約内容の現況をお知らせする資料「ご契約内容のお知らせ」「ご契約状況のお知らせ」^(※2)について、継続的な改善を図り、分かりやすさ向上に努めています。

※1 一般社団法人 ユニバーサルコミュニケーションデザイン協会

※2 「ご契約内容のお知らせ」は定額保険のご契約者さま宛に、半年に一度お送りしています。

「ご契約状況のお知らせ」は変額保険のご契約者さま宛に、3ヶ月に一度お送りしています。

「ご契約状況のお知らせ」見本

この通知は、計算基準日時点のご契約の内容や運用実績などをお知らせするために、年4回(1月・4月・7月・10月下旬以降)郵送しています。

お問い合わせ先
第一フロンティア生命保険株式会社
お客様センター
フリーダイヤル 0130-0910136
受付時間 平日 9:00~17:00
土日祝日 9:00~17:00

ご契約状況のお知らせ
お取扱い店 計算基準日 2022年 3月31日

証券番号 []
保険種類 プレミアジャンプ
年金原資確定部分付変額個人年金保険(通貨指定型)

この保険の特徴など

- 一時払保険料を2つの部分(定額部分と変額部分)に分けて運用する外貨建の変額年金保険です。
- 定額部分は、一定の利率で運用します。
- 運用期間満了時には、外貨建て一時払保険料の100%以上の額をしっかりと確保します。
- 変額部分は、特別勘定による積極的な運用で運用収益の上乗せを目指します。
- 運用期間満了時の年金原資額は、ご希望に応じて一括受取または年金受取を選択できます。
- なお、為替の状況に応じて、年金支払開始日の繰延べなどにより、受け取りの時期をずらすことが可能です。

契約内容 ※ 上記記載の計算基準日時点の契約内容を作成しています。基準日以降に内容変更があった場合は反映していません。

[1] 契約日	2014年 4月10日	[8] 年金種類(支払期間)	確定年金(3年)	一括受取も可能です。
[2] 運用期間	10年	[9] 定額部分の積立利率	2.63%	
[3] 契約者	[] 様	[10] 年金原資保証率	110%	

特約・特別

- 保険料円貨入金特約
- 目標満期時定額円貨連年年金保険移行特約(130%)

[4] 被保険者 [] 様

[5] 死亡給付金受取人 [] 様

[6] 年金受取人 「契約者」と指定されています。

[7] 年金支払開始日 2024年 4月10日

お客さまにご負担いただく費用について

- ・特別勘定の資産総額に対して年率(1.85%)の1/365を保険契約関係費として毎日控除します。
- ・解約された場合の費用は、基本保険金額に経過年数別の解約控除率を乗じた金額です。
- ・その他の費用に関する詳細につきましては、契約時に交付された「契約概要-注意喚起情報」をご覧ください。

しくみ図(商品の概要をイメージ化したものです)

年金原資保証率が100%の場合のイメージ図です。ご加入の契約の保証率は左面の契約内容欄の[10]をご参照ください。

保障内容 (計算基準日 2022年 3月31日 時点)

項目	金額	割合	備考
1 基本保険金額(外貨建の一時払保険料と同額)	20,755.51豪ドル	定額部分(84.9%) 変額部分(15.1%)	17,621.43豪ドル 3,134.08豪ドル
2 積立金額(運用成果としての外貨建の時価評価額)	24,195.21豪ドル	定額部分 変額部分	21,675.11豪ドル 2,520.10豪ドル
3 年金原資額(運用期間満了後、一括受取時の受取額)	2,042,559円	計算基準日の会社所定の為替レートで円換算した場合 1豪ドル=96.36円	22,844.65豪ドル 変額部分 満了時に確定します。
4 死亡給付金	24,246.81豪ドル	計算基準日時点の金額	22,844.65豪ドル 変額部分 満了時に確定します。

<参考> 解約返還金額
計算基準日に解約したと仮定した場合の受取額です。計算基準日時点の解約返還金額計算に使用する利率 0.62%
解約控除額 622.67豪ドル
(7年11か月経過 解約控除率 3.0%)

変額部分の運用状況

特別勘定名	(A) 基準価額	(B) 保有口数 (口)	(A×B) 積立金額(豪ドル)
グローバル分散型(豪ドル)	81.27976903	31.0052128	2,520.10

ご契約前・ご契約時・ご契約後における情報提供

当社は、商品・サービスなどに関する重要な情報について、ご契約前・ご契約時・ご契約後のそれぞれのタイミングで、お客さまにご理解いただけるよう商品・サービスなどの特性を踏まえ、分かりやすく提供しています。

会社・経営に関する情報提供



■ ホームページ

当社の経営情報に加え、ニュースリリース、商品の概要、運用期間満了時などの各種お手続き方法などについて掲載し、適時・適切な情報開示に努めています。



■ アニュアルレポート

保険業法第111条に基づくディスクロージャー資料となる本冊子です。当社ホームページや、生命保険協会のホームページ「会員会社のディスクロージャー誌」ページでもご覧いただけます。当社の業績や各種取組みなどを記載しています。

最適な保険選びのための情報提供



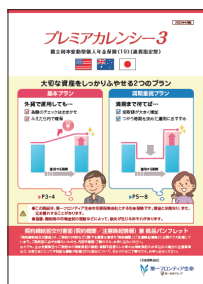
■ 商品概要書

お客さまに商品の概要についてご理解いただき、ご意向に添った商品をお選びいただけるよう、商品の特色やデメリット情報について分かりやすく簡潔に説明しています。



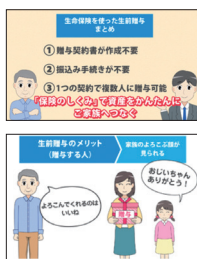
■ お役立ちブック

相続や生前贈与など、お客さまが気になる話題について分かりやすくまとめた冊子を代理店を介して配布しています。(当社ホームページにも公開しています。)



■ 契約締結前交付書面 (契約概要/注意喚起情報)兼商品パンフレット

商品のしくみや特徴に加え、為替リスクや費用など、ご契約に際して特にご理解いただきたい事項を分かりやすくご説明しています。



■ WEBセミナー

お金に関する悩みや、金利・為替といった基礎知識などについて分かりやすくご説明する動画を当社ホームページに公開しています。



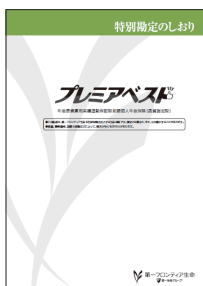
■ 重要情報シート

投資リスクのある金融商品・サービスの提案・選別の場面において、商品内容に加えリスクや費用、換金・解約の条件などを他の金融商品とも比較しやすい形式で説明しています。



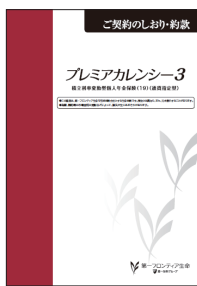
■ 意向確認書

お申込みになる保険がお客さまのご希望やニーズにあった商品・内容となっているか、また、お申込みいただくにあたっての注意事項を最終的にご確認いただけます。



■ 特別勘定のしおり

特別勘定が主に投資対象としている投資信託に関する情報を記載しています。



■ ご契約のしおり・約款

ご契約についての重要な事項、諸手続き、税務上の取扱いなど、ご理解いただきたい事項をご説明しています。

ご契約前・ご契約時

第一フロンティア
生命について

2021年度の
当社事業の概況

人生100年時代の安心と
豊かな生活への貢献

経営・業績に関する
諸資料

ご契約後の情報提供



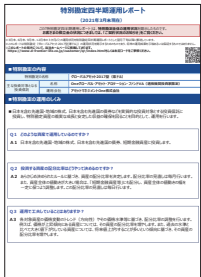
■ ご契約内容のお知らせ ・ご契約状況のお知らせ

「ご契約内容のお知らせ」は、定額個人年金保険、定額終身保険、定額養老保険のご契約者宛に、ご契約内容の現況をお知らせする資料です。半年に一度お送りします。「ご契約状況のお知らせ」は、変額個人年金保険、変額終身保険のご契約者宛に、ご契約内容の現況をお知らせする資料です。3か月に一度お送りします。



■ 運用期間満了に伴う お手続きのご案内

定額個人年金保険、変額個人年金保険のご契約者宛に、運用期間満了に伴うお手続きのご案内をお知らせする資料です。



■ 特別勘定四半期運用 レポート

変額個人年金保険、変額終身保険にご加入のご契約者宛に、特別勘定の運用状況をお知らせする資料です。3か月に一度お送りします。



ご契約者さま向けインターネットサービス

ご契約内容の確認や直近の積立金などをご確認いただけるサービスです。その他、住所変更や解約のお手続きなどを行っていただけるサービスもご提供しています。詳細は当社ホームページをご確認ください。
(<https://www.d-frontier-life.co.jp/>)



お客さまサービスセンター

一時払商品： **0120-876-126**

月々保険料支払商品： **0120-765-228**

受付時間：月曜日～金曜日（土日、祝日、年末年始などの休日を除く）9：00～17：00



手話リレーサービス

耳の聞こえないお客さまや聞こえにくいお客さま、発話が困難なお客さまはビデオ通話を使って、通訳オペレーターと手話または筆談でお話いただけます。詳細は当社ホームページをご確認ください。
受付時間：月曜日～金曜日（土日、祝日、年末年始などの休日を除く）9：00～17：00



LINE公式アカウントにおける各種サービスの利用

ご契約情報の確認や解約・住所変更などの各種お手続きができるインターネットサービスへのリンク機能に加え、為替相場が急変した際に通知をお送りするサービス^(※)を開始しています。

LINE友だち登録はこちら



^(※)為替情報配信サービスをご利用の際は、「LINE友だち登録」と「ご契約者さま向けインターネットサービス」へのログインが必要です

適切に保険金などをお支払いするための取組み

保険金などのお支払いに関する基本方針

当社では、保険金などのお支払いが保険会社の基本的かつ最も重要な機能であるという認識のもと、「保険金等支払基本方針」を制定しています。本方針では、お支払いの正確性・迅速性・公平性・妥当性の確保など、お支払いに関する基本的な事項を定めています。

保険金などのお支払いに関する情報提供

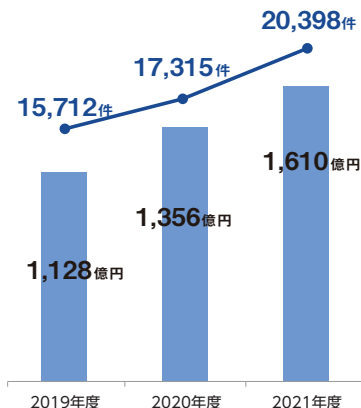
ご加入前	<ul style="list-style-type: none"> ご契約の締結前にお渡りする「契約締結前交付書面（契約概要／注意喚起情報）」で、死亡保険金（給付金）や年金をお支払いできない場合をご説明しています。
ご加入後	<ul style="list-style-type: none"> 死亡保険金（給付金）のご請求をはじめとしたご契約後の各種お手続きの際に参考としていただくため、主なお手続きの種類・必要な書類、お手続きについてのご質問などを記載した「お手続きガイド」を保険証券に同封してお送りしています。^(※) 死亡保険金（給付金）のご請求にあたって、用語の説明やお支払いできない場合などのご留意事項を分かりやすくまとめた「死亡保険金（給付金）のご請求にあたって」を死亡保険金（給付金）請求書に同封してお送りしています。^(※) 年金開始のお手続きにあたって、運用期間満了時に選択可能な各種プランの内容、課税・社会保険への影響などを分かりやすくまとめた「運用期間満了に伴うお手続きガイド」を、運用期間満了に伴うお手続き請求書に同封してお送りしています。

※当社ホームページにも掲載しています。

保険金などのお支払い状況

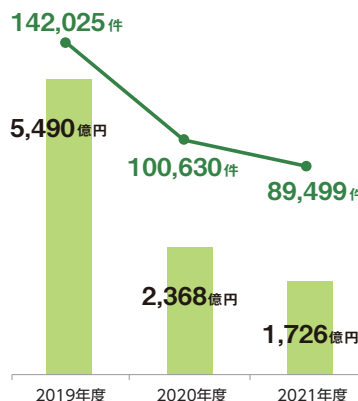
当社では、2021年度において、死亡保険金・死亡給付金および年金を合わせて109,897件、3,336億円お支払いしています。引き続き、お客さまと大切なお家族の安心で豊かな生活を支えてまいります。

死亡保険金・死亡給付金お支払額・件数



※死亡保険金・死亡給付金のお支払い件数は、契約単位で算出
(1契約につき複数の受取人にお支払いしても1件として算出)

年金お支払額・件数



※年金のお支払いは、年金原資額の一時的払いを含む

インターネットサービスの充実

事前の利用登録が不要で即時に利用できる「フロンティアWEBお手続きサービス」では、インターネットを通じてお客さまご自身で解約のお手続きを完結することができ、最短でお申込みの翌営業日に解約返還金をお受け取りいただけます。

また、「ご契約者さま向けインターネットサービス」では、2022年2月より運用目標値^(※)の設定・変更がインターネット上で完結できるサービスを開始しています。

※お客さまに円換算の運用目標値を設定いただき、目標に到達した場合は、一括受取（解約）や円建保険として継続などの選択が可能です。



各種インターネットサービス
解約からご契約内容の照会など、便利なサービスをお届けします。

サステナビリティの推進に向けた取組み

当社を含む第一生命グループは、将来にわたって、すべての人々が安心して満ち、豊かで健康な人生を送り、幸せな状態であること、すなわちwell-being（幸せ）の実現に貢献していきます。すべての人々の幸せは、持続的社會があつてこそ実現するものであり、その持続的社會の実現を事業運営の大前提と位置付け、気候変動への対応のほか、あらゆる人々の人権や多様性の尊重といった地域・社會の持続性確保に関する重要なサステナビリティ課題の解決に向けて取り組んでいます。

第一生命グループでは「持続可能な開発目標（SDGs）」から50の社會課題を導出したうえで取り組むべき重要課題を選定しており、当社では、「人生100年時代の安心と豊かな生活を支える商品・サービスの品質向上」、「地域・社會の持続性確保への取組み」、「ESG取組みの推進」など6テーマを重要取組みに掲げ、サステナビリティの推進に取り組んでいます。

※ 第一生命グループの重要課題については、第一生命ホールディングスのホームページ（<https://www.dai-ichi-life-hd.com/sustainability/important/index.html>）をご覧ください。

重要取組み	関連するSDG s 目標
① 「人生100年時代の安心と豊かな生活を支える」商品・サービスの品質向上	1 貧困の撲滅、3 健康と長寿な生活、4 質の高い教育、8 豊かになりつつある経済成長、17 パートナーシップによる目標の達成
② 地域・社會の持続性確保への取組み	4 質の高い教育、5 性別平等、8 豊かになりつつある経済成長、9 産業とイノベーションの進歩、11 持続可能なまちづくり、17 パートナーシップによる目標の達成
③ 多様性を尊重しすべての人がいきいきと働ける環境	5 性別平等、8 豊かになりつつある経済成長、10 人や国ごとの格差の是正、17 パートナーシップによる目標の達成
④ 未来につながる環境問題への取組み	13 気候変動への対応
⑤ マネー・ローナリング及びテロ資金供与への対応	16 平和と公正な法と制度
⑥ ESG取組みの推進	ESG取組みに関する対応項目は限定せず、①～⑤で掲げている取組みを中心に投資を検討

ESG取組みの推進

ESGとは、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の頭文字を取ったものです。当社は、資産運用分野において、下記に掲げるESG取組みを推進することを通じて、中長期的な投資リターンの獲得と社會課題解決への貢献を目指しています。

調達資金がSDGsに貢献する事業に充当される債券やSDGsの実現に貢献する目標設定型の性質を持つ債券、いわゆる「SDGs債」については、2017年度から投資を開始し、2021年度末までの累計投資金額は2,210億円となりました。



■ 運用ポートフォリオにおける温室効果ガス排出量削減にかかる2025年目標の設定

2022年5月、当社では取り組むべき重要課題である気候変動対応の一環として、2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、運用ポートフォリオにおける温室効果ガス排出量削減にかかる2025年目標を設定しました。

目標達成に向けた取組みとしては、ESG対話を通じた、投資先企業が掲げる削減目標の達成促進、および更なる削減の後押しを主軸とします。また、金融面からのサポートとして、運用収益の確保を前提とした上で、トランジションボンド^(※1)などへの積極的な投資により、低炭素社會への移行に向けた資金供給も実施してまいります。

今後も責任ある機関投資家としてESG取組みを一層推進し、中長期的な投資リターンの獲得と社會課題の解決への貢献を目指していきます。

<目標>

指標	目標水準	基準年
保有1単位当たりのGHG排出量（インテンシティ） ^(※2)	▲15%（2025年3月末）	2021年3月末対比

※1 トランジションボンドは、企業の温室効果ガス排出削減に向けた長期的な移行（トランジション）戦略に則ったプロジェクトへの投資を資金使途とする債券です。

※2 運用ポートフォリオの残高増減に左右されず、実体的な削減取組みを表すのに適した指標。運用ポートフォリオの排出量÷運用ポートフォリオの残高（運用ポートフォリオの排出量は、投資先の排出量のうち当社持ち分相当を合計して算出）。

第一生命について

2021年度の当社事業の概況

人生100年時代の安心と豊かな生活への貢献

経営・業績に関する諸資料

地域・社会の持続性確保への取組み



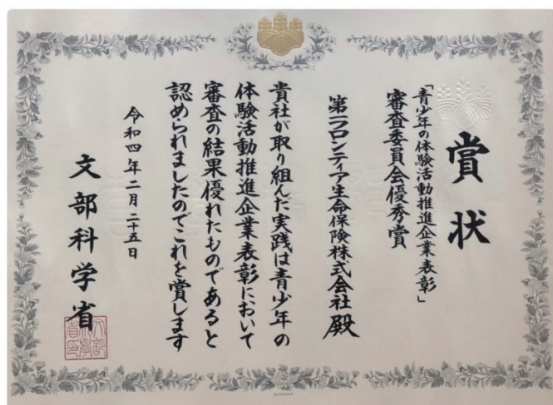
■ 文部科学省「青少年の体験活動推進企業表彰」審査委員会優秀賞 受賞

「ライフシミュレーションゲーム Frontier World」で、お金について学ぼう！

当社の「ライフシミュレーションゲーム Frontier World」^(※)を活用した「金融リテラシー教育の推進」取組みが、文部科学省主催「令和3年度青少年の体験活動推進企業表彰」において、審査委員会優秀賞を受賞いたしました。同表彰は、「社会貢献活動の一環として青少年の体験活動に関する優れた実践を行っている企業を表彰し、全国に広く紹介することにより、青少年の体験活動の推進を図ること」を目的に2013年度より実施されています。

「ライフシミュレーションゲーム Frontier World」は、ライフサイクルに応じた資産形成方法や必要性を遊びながら楽しく学ぶことができるゲームで、全国の自治体、教育機関、金融機関などと協働で開催するセミナーや全国の小中学校から高校・大学の授業で活用されています。今後も、全国の自治体などと連携しながら、子どもから大人まで幅広く学びの機会を創出し、地域の学習課題に寄り添った取組みを進めてまいります。

※誕生・入学・就職・結婚・年金受給・終活といったライフイベントに対し「人生の選択」を行い、人生のさまざまなシーンにおけるお金の収入・支出を学べるとともに、円・ドルの交換といった為替要素もあり「お金の大切さ」や「金融基礎知識」を楽しみながら学べるゲームです。各地の世界遺産や観光地を「ご当地スポット」に設定できるため、地域に根付いたゲームとしても楽しんでいただけます。ボードゲーム版に加え、2020年12月にはWEB版の提供も開始しました。参加者の目的（場面）に合わせて、ボードゲーム版またはWEB版からお選びいただけます。



多様性を尊重しすべての人がいきいきと働ける環境



当社は2021年秋、日比谷フォートタワーへの本社移転を機に、「HELLO CAFE」をオープンしました。「HELLO CAFE」では、第一生命チャレンジドの社員がドリンクの提供を行っており、オープン以来憩いの場所として、多くの社員が利用しています。

第一生命チャレンジドは当社のグループ会社である第一生命の特例子会社として2006年8月に設立され、知的障がいや精神障がいのある社員が様々な業務(印刷・事務・清掃・喫茶)に従事しています。今後当社においても「HELLO CAFE」以外の業務の拡充を予定しています。

第一生命チャレンジドの皆さんと協業を推進し、すべての人がいきいきと働きやすい職場環境を目指してまいります。



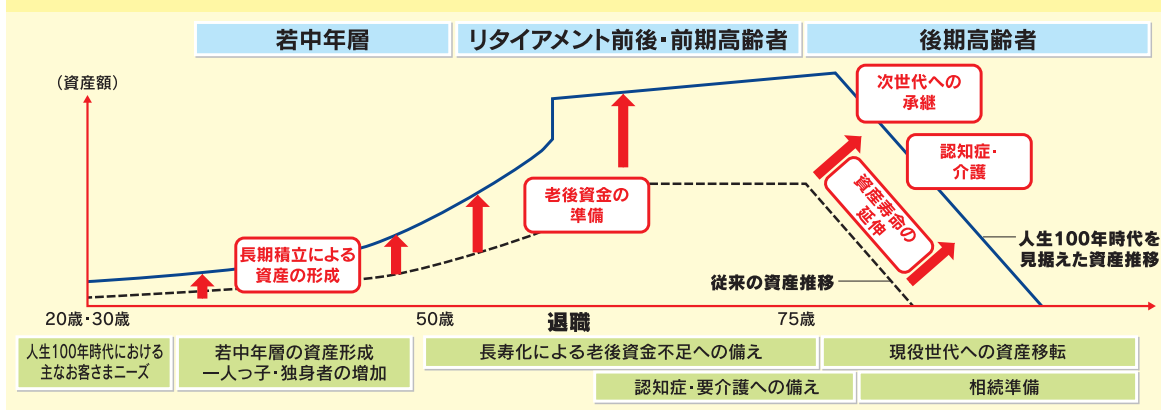
パートナーである「代理店」とのリレーション

DFL「コンサルティング宣言」

お客さまニーズが多様化・高度化するなか、「コンサルティング」の重要性はますます大きくなっています。ライフステージの折々で変化するお客さまのニーズや悩みに寄り添い、その課題に応じた適切な解決策を提供していくことが必要です。

しかし、お客さまのニーズの多様化・高度化の進展に加え、コロナ禍によるお客さまとの接点が減少していることや、代理店における教育や指導が難しくなっている状況を踏まえ、当社は「代理店の皆さまのコンサルティング力の更なるレベルアップ支援に全力を注ぐ」ことを代理店サポートの最重要ミッションとして代理店に広く宣言し、お客さまへのコンサルティングに関する課題解決に役立つ各種ソリューションを提供しています。

ライフステージに沿った顧客ニーズと資産準備のイメージ



コンサルティング向上に向けたサポートメニュー

当社は代理店が抱える課題を解決するために、豊富なサポートメニューを提供しています。コーチングスキル・コミュニケーションスキルを身につけた研修講師を多数養成し、「フロンティア・ラーニング・プログラム (FLP)」、「コンサルティング・トレーニング・プログラム (CTP)」といった独自の代理店向け研修などを通じて、代理店の人財育成、スキルアップをサポートしています。また、コロナ禍の状況を踏まえ、動画を組み合わせて参加者を飽きさせない工夫を凝らしたオンライン研修・セミナーを推進するなど、多種多様なデジタルソリューション「フロンティア・デジタル・トランスフォーメーション (FDX)」の提供を進め、きめ細かいサポートが可能な体制を構築しました。

ソリューション	概要
01 フロンティア・ラーニング・プログラム (FLP)	預かり資産営業に欠かせないスキルについて豊富なメニューを揃えています。「明日からすぐ実践できる」内容になっています。
02 コンсалティング・トレーニング・プログラム (CTP)	コンサルティング営業推進の力不足、伸び悩みを解決する実践的研修です。課題に応じたカスタマイズが可能です。
03 フロンティア・デジタル・トランスフォーメーション (FDX)	デジタルコンテンツを集約した代理店専用のポータルサイト「フロンティア・カレッジ」を提供しています。最新機器を完備したスタジオから、高品質なオンライン研修を提供可能です。

■ フロンティア・ラーニング・プログラム (FLP)

「FLP」は即戦力となる「人材の育成」を支援するオリジナルの研修コンテンツです。代理店ごとの営業上の課題にあわせて、営業現場で求められる「実践力」を鍛えます。

具体的には、公的年金や相続・税務およびマーケット知識を強化する研修に加え、お客さまとの良好な関係を築くためのコミュニケーション研修や、第一生命グループとして長年培ってきた生命保険営業ノウハウを提供する研修、学んだスキル・知識を集中的なアウトプットにより定着させるロールプレイングなど、「実践力」を磨く多種多様な研修メニューを提供しています。これらの研修は、目的、参加者層、開催場所などに合わせてカスタマイズのうえ、集合形式はもちろんのこと、オンライン形式での受講も可能です。

参加者イメージ 研修テーマ	新任者	中堅層	ベテラン層	リーダー層
アウトプット 強化研修	実践形式のペアロープレ勉強会 (知識・スキルの集中的なアウトプット)			
セールス スキルアップ 研修	セールスコミュニケーション研修			
	生命保険営業ノウハウ研修			
	コンサルティングトレーニングプログラム研修 (CTP)			
	プレゼンテーションスキルアップ研修			
マネジメント 強化研修	マネジメント層向けコミュニケーション研修			
周辺知識 強化研修	公的年金・相続・税務など各種研修			
	金融経済・相場見通しなど各種講演			
すぐに役立つ 各種研修	コンプライアンス研修・各種商品研修			

■ コンサルティング・トレーニング・プログラム (CTP)

代理店で特に要望の多い「コンサルティングセールスに必要なスキルの習得」を目的としたオーダーメイド型研修プログラム「CTP」を提供しています。

代理店ごとの課題に応じた研修の組み合わせが可能であり、コロナ禍で普遍的になりつつある「リモートでのコンサルティングスキル」も網羅しています。また、オンライン研修でも効果を高める多彩なプログラムを提供しています。

CTP (Consulting Training Program) は
コンサルティング営業推進の力不足、
伸び悩みを解決する実践的研修です。

コンサルティング営業力を鍛え、
販売力を強化する

Consulting Training Program



CTPコンテンツラインナップ

コンサルティング セールスフロー	ソリューション
メンタル ↓	M トレ Mental Training
アプローチ ↓	A トレ Approach Training
情報収集 ↓	I トレ Information Training
ニーズ喚起 ↓	N トレ Needs Research Training
商品説明 ↓	P トレ Presentation Training
クロージング ↓	C トレ Closing Training
アフターフォロー	F トレ Follow Training

CTPの特徴

特徴1 **課題に応じた研修の組み立てが可能**

複数のトレーニング(以下「TR」)を自由に組み合わせることができます。←一つのTRでも充分に効果を発揮します。

代理店から要望の多い課題についてはモデルプランをご用意しています。

ご要望に応じてモデルプランをさらにカスタマイズすることも可能です。

特徴2 **生命保険会社ならではの営業ノウハウ**

お客様のライフプランニングについて長年積み上げたノウハウがあります。

相続・贈与提案など、ニーズ喚起を必要とするスキルアップを図ることができます。

突撃(TR)を通じて、頭だけでなく体でスキルを身につけることができます。

特徴3 **リモートでのコンサルティング手法を導入**

「CTP研修工房」自体の非対面(リモート)での実施も可能です。

研修運営が非対面(リモート)となることを想定した研修をご用意しています。

「CTP研修工房」をリモート運営する場合はカスタマイズが必要な場合があります。

■ フロンティア・デジタル・トランスフォーメーション (FDX)

当社では、デジタルツールを活用した付加価値の高い情報提供を行っており、代理店のコンサルティング力向上に努めています。

専用スタジオからの高品質・タイムリーな情報提供の実現

非対面・非接触でのコミュニケーションを充実・進化させ、お客様の体験価値向上の実現および一層の代理店への支援の充実を目的として、ライブ、収録、ストリーミング配信が可能な最新のデジタル機器を完備した映像配信スタジオ「おもいをつなぐスタジオ」を新設しました。

本スタジオの開設により、高品質なオンライン研修・動画の提供や代理店主催のお客様向けオンラインセミナーの運営支援、当社主催のお客様向けオンラインセミナーの開催など、時代に合わせた新しいコミュニケーションを提供しています。



フロンティア・カレッジ

代理店のコンサルティング担当者が、スマートフォンやタブレット端末から当社の商品や関連情報をいつでも参照・学習可能なポータルサイト「フロンティア・カレッジ」を提供しています。

リモートでの自学自習、提案時の事前準備などを効率的に行えることから、働き方改革の方策の1つとしてもご活用いただいております、80以上の代理店にご利用いただいております。



2020年度に引き続き、リモート環境下での利用ニーズの増加を受け、多様な機能・コンテンツの開発を行い利便性の向上を図っています。

機能面では、オンラインでのコミュニケーションのニーズの高まりを受け、簡単にサイト上から同時参加可能なライブ勉強会を受講できる環境を提供しています。

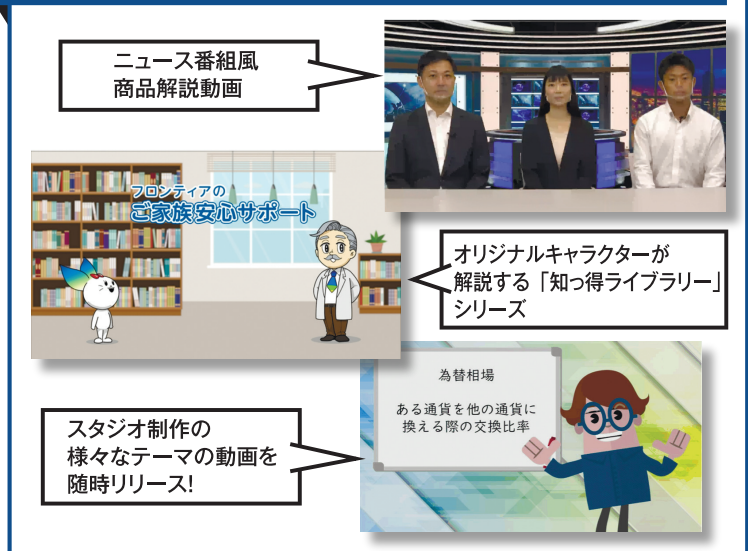
コンテンツ面では、スキルに応じて相続・贈与、外貨運用などの基礎知識を学べる研修用の動画や「お役立ちブック」シリーズなどを拡充しました。また、アフターフォローに向けて、ご契約者宛の送付物の見方を分かりやすく解説した「商品のしくみと特徴」や、運用期間満了時のお手続きに関して、よくあるお問い合わせ内容をまとめたQ&Aを提供しています。

このような機能・コンテンツの充実を図ることで、お客さまとのより良い関係の構築を支援しています。

〈画面イメージ〉



随時生み出される多様な動画コンテンツ例



第一フロンティア
生命について

2021年度の
当社事業の概況

人生100年時代の安心と
豊かな生活への貢献

経営・業績に関する
諸資料

経営・業績に関する諸資料

経営・業績に関する諸資料 目次

I. 保険会社の概況及び組織		(2) 金銭の信託の時価情報	41
1 沿革	25	(3) デリバティブ取引の時価情報	41
2 経営の組織	25	12 経常利益等の明細 (基礎利益)	44
3 店舗網一覧	25	13 内部統制報告書	46
4 資本金の推移	26	14 財務諸表及び内部統制報告書についての 会計監査人の監査報告 (任意監査)	46
5 株式の総数	26	15 計算書類等についての会計監査人の監査報告	47
6 株式の状況		16 財務諸表の適正性に関する確認書	47
(1) 発行済株式の種類等	26	17 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象	47
(2) 大株主	26	VI. 業務の状況を示す指標等	
7 主要株主の状況	26	1 主要な業務の状況を示す指標等	
8 取締役・監査役・執行役員	26	(1) 決算業績の概況	48
9 会計監査人の名称	27	(2) 保有契約高及び新契約高	48
10 従業員の在籍・採用状況	27	(3) 年換算保険料	48
11 平均給与 (内勤職員)	27	(4) 保障機能別保有契約高	49
12 平均給与 (営業職員)	27	(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別 保有契約高	50
II. 保険会社の主要な業務の内容		(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別 保有契約年換算保険料	51
1 主要な業務の内容	27	(7) 契約者配当の状況	51
2 経営方針	27	2 保険契約に関する指標等	
III. 直近事業年度における事業の概況		(1) 保有契約増加率	52
1 直近事業年度における事業の概況	28	(2) 新契約平均保険金及び 保有契約平均保険金	52
2 ご契約者懇談会開催の概況	28	(3) 新契約率 (対年度始)	52
3 相談・苦情処理態勢、相談 (照会、苦情) の件数、 及び苦情からの改善事例	28	(4) 解約失効率 (対年度始)	52
4 ご契約者に対する情報提供の実態	28	(5) 個人保険新契約平均保険料 (月払契約)	52
5 商品に対する情報及びデメリット情報提供 の方法	28	(6) 死亡率	52
6 代理店教育・研修の概略	28	(7) 特約発生率 (個人保険)	52
7 新規開発商品の状況	28	(8) 事業費率 (対収入保険料)	52
8 保険商品一覧	28	(9) 保険契約を再保険に付した場合における、 再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	53
9 情報システムに関する状況	28	(10) 保険契約を再保険に付した場合における、 再保険を引き受けた保険会社等のうち、支 払再保険料の額が大きい上位5社に対する 支払再保険料の割合	53
10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	28	(11) 保険契約を再保険に付した場合における、 再保険を引き受けた主要な保険会社等の格 付機関による格付に基づく区分ごとの支払 再保険料の割合	53
IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を 示す指標		(12) 未だ収受していない再保険金の額	53
V. 財産の状況		(13) 第三分野保険の給付事由または保険種類の 区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に 対する割合	53
1 貸借対照表	30	3 経理に関する指標等	
2 損益計算書	31		
3 キャッシュ・フロー計算書	32		
4 株主資本等変動計算書	33		
5 会計方針	34		
6 注記事項	35		
7 保険業法に基づく債権の状況	37		
8 リスク管理債権の状況	38		
9 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況	38		
10 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)	38		
11 有価証券等の時価情報 (会社計)			
(1) 有価証券の時価情報	39		

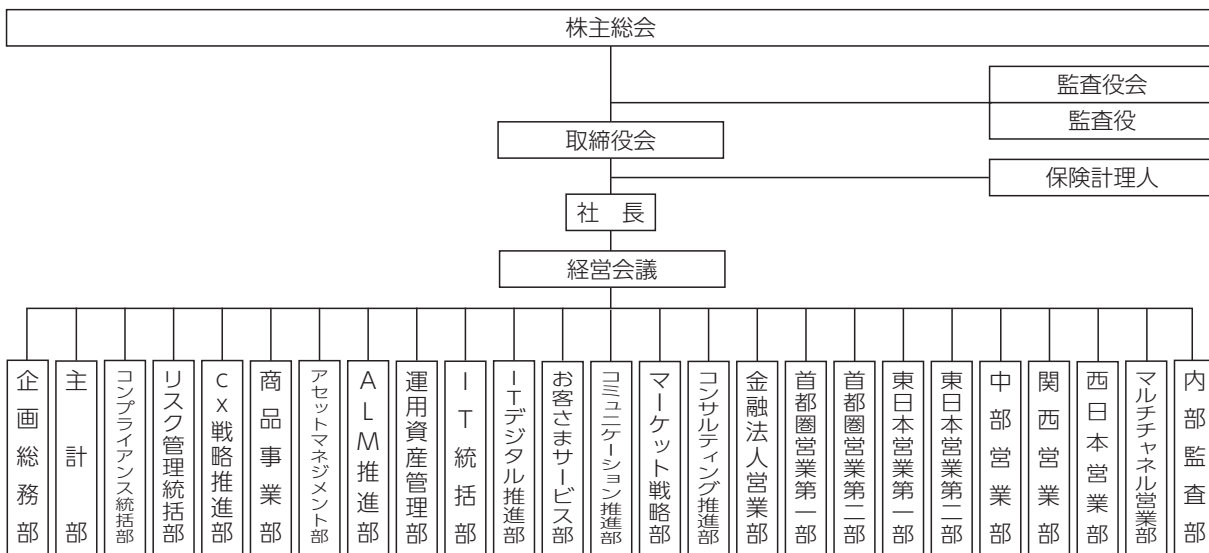
(1) 支払備金明細表	53	(25) 固定資産等処分損明細表	65
(2) 責任準備金明細表	54	(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	65
(3) 責任準備金残高の内訳	54	(27) 海外投融資の状況	66
(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）	54	(28) 海外投融資利回り	67
(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	55	(29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)	67
(6) 契約者配当準備金明細表	55	(30) 各種ローン金利	67
(7) 引当金明細表	55	(31) その他の資産明細表	67
(8) 特定海外債権引当勘定の状況	56	5 有価証券等の時価情報（一般勘定）	
(9) 資本金等明細表	56	(1) 有価証券の時価情報	68
(10) 保険料明細表	56	(2) 金銭の信託の時価情報	69
(11) 保険金明細表	56	(3) デリバティブ取引の時価情報 (ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)	69
(12) 年金明細表	56	VII. 保険会社の運営	
(13) 給付金明細表	57	1 経営管理体制	72
(14) 解約返戻金明細表	57	2 リスク管理の体制	72
(15) 減価償却費明細表	57	(1) リスク管理の体制	72
(16) 事業費明細表	57	(2) リスク種類別の管理	73
(17) 税金明細表	57	3 法令遵守の体制	75
(18) リース取引	58	(1) コンプライアンス（法令等遵守）	75
(19) 借入金残存期間別残高	58	(2) 勧誘方針	77
4 資産運用に関する指標等（一般勘定）		4 法第121条第1項第1号の確認（第三分野保険に係るものに限る）の合理性及び妥当性	77
(1) 資産運用の概況	59	5 金融 ADR 制度について	77
(2) 運用利回り	61	6 個人データ保護について	78
(3) 主要資産の平均残高	62	(1) 情報資産の保護	78
(4) 資産運用収益明細表	62	7 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針	79
(5) 資産運用費用明細表	62	VIII. 特別勘定に関する指標等	
(6) 利息及び配当金等収入明細表	63	1 特別勘定資産残高の状況	80
(7) 有価証券売却益明細表	63	2 個人変額保険及び個人変額年金保険 特別勘定資産の運用の経過	80
(8) 有価証券売却損明細表	63	3 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況	
(9) 有価証券評価損明細表	63	・個人変額保険	
(10) 商品有価証券明細表	63	(1) 保有契約高	82
(11) 商品有価証券売買高	63	(2) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳	82
(12) 有価証券明細表	63	(3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況	82
(13) 有価証券の残存期間別残高	64	(4) 個人変額保険特別勘定に関する 有価証券等の時価情報	83
(14) 保有公社債の期末残高利回り	64	・個人変額年金保険	
(15) 業種別株式保有明細表	64	(1) 保有契約高	83
(16) 貸付金明細表	64	(2) 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳	83
(17) 貸付金残存期間別残高	64	(3) 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況	84
(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	64	(4) 個人変額年金保険特別勘定に関する 有価証券等の時価情報	84
(19) 貸付金業種別内訳	64	IX. 保険会社及びその子会社等の状況	84
(20) 貸付金用途別内訳	64		
(21) 貸付金地域別内訳	64		
(22) 貸付金担保別内訳	64		
(23) 有形固定資産明細表	65		
(24) 固定資産等処分益明細表	65		

I 保険会社の概況及び組織

I 1 沿革

年月	事項
2006年12月	東京都中央区晴海に資本金50億円で生命保険会社の準備会社として第一フロンティア株式会社を設立
2007年 7月	商号を第一フロンティア生命保険株式会社に変更 資本金を500億円に増額 生命保険事業免許を取得
2007年 8月	生命保険事業を開始
2007年10月	一時払変額個人年金保険（円建）の販売を開始
2008年 9月	資本金（含む資本準備金）を1,000億円に増額
2008年12月	資本金（含む資本準備金）を1,650億円に増額
2009年 4月	一時払定額個人年金保険の販売を開始
2009年 9月	資本金（含む資本準備金）を1,850億円に増額
2010年 8月	一時払定額個人年金保険（外貨建）の販売を開始
2010年11月	一時払変額終身保険（円建）の販売を開始
2012年 5月	一時払定額終身保険（外貨建）の販売を開始
2013年 2月	一時払定額終身保険（円建）の販売を開始
2014年 4月	執行役員制度を導入
2014年 4月	一時払変額個人年金保険（外貨建）の販売を開始
2015年 4月	本社を東京都品川区大崎に移転
2015年 7月	一時払変額終身保険（外貨建）の販売を開始
2019年 7月	平準払終身保険（外貨建）の販売を開始
2022年 4月	本社を東京都港区西新橋に移転

I 2 経営の組織 (2022年7月1日現在)



I 3 店舗網一覧 (2022年7月1日現在)

本社	〒105-0003	東京都港区西新橋一丁目1-1	日比谷フォートタワー
中部営業部	〒460-0008	愛知県名古屋市中区栄3-1-1	広小路本町ビルディング10階
関西営業部	〒530-0001	大阪府大阪市北区梅田1-8-17	大阪第一生命ビル12階
西日本営業部(広島オフィス)	〒732-0827	広島県広島市南区稲荷町2-16	広島稲荷町第一生命ビル11階
西日本営業部(福岡オフィス)	〒812-0037	福岡県福岡市博多区御供所町1-1	西鉄祇園ビル8階

I 4 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	増資後資本準備金	摘要
2006年12月1日	5,000百万円	5,000百万円	-	会社設立
2007年7月25日	45,000百万円	50,000百万円	-	増資
2008年9月12日	50,000百万円	75,000百万円	25,000百万円	増資
2008年12月12日	65,000百万円	107,500百万円	57,500百万円	増資
2009年9月11日	20,000百万円	117,500百万円	67,500百万円	増資

I 5 株式の総数 (2022年7月1日現在)

発行する株式の総数	発行済株式の総数	当期末株主数
2,500株	1,850株	1名

I 6 株式の状況 (2022年7月1日現在)

(1) 発行済株式の種類等

発行済株式	種類	発行数	内容
	普通株式	1,850株	-

(2) 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
第一生命ホールディングス株式会社	1,850株	100.0%	-	-

I 7 主要株主の状況 (2022年7月1日現在)

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金	事業の内容	設立年月日	株式等の総数等に占める所有株式等の割合
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区	343,926百万円	グループ会社の経営管理等	1902年9月15日	100.0%

I 8 取締役・監査役・執行役員 (2022年7月1日現在)

役職名	氏名	担当
代表取締役社長	武富正夫	
代表取締役専務執行役員	合田真	企画総務部担当、ALM推進部、商品事業部、IT統括部管掌
取締役常務執行役員	平山武史	営業統括、中部営業部、関西営業部担当 お客さまサービス部、コミュニケーション推進部、 CX戦略推進部管掌、CX推進本部長委嘱
取締役常務執行役員	小谷野整	コンプライアンス統括部、リスク管理統括部、 運用資産管理部担当、コンプライアンス統括部長委嘱
取締役	明石衛	
取締役	永瀬悟	
取締役	菊田徹也	
常勤監査役	畑中秀夫	
常勤監査役	高橋暁	
監査役	土屋文昭	
監査役	石川正敏	
常務執行役員	松原涉	西日本営業部担当、西日本営業部長委嘱
常務執行役員	小此木倫明	マーケット戦略部、コンサルティング推進部、 マルチチャネル営業部担当、マーケット戦略部長委嘱
常務執行役員	比谷亮	お客さまサービス部、コミュニケーション推進部、CX戦略推進部担当
執行役員	伊吹一彦	内部監査部担当
執行役員	水上将克	ALM推進部、アセットマネジメント部担当、ALM推進部長委嘱
執行役員	中村洋章	東日本営業第一部、東日本営業第二部担当、東日本営業第一部長委嘱
執行役員	宮崎隆雄	金融法人営業部、首都圏営業第一部、首都圏営業第二部担当 金融法人営業部長委嘱
執行役員	宮本淳	主計部、商品事業部担当、主計部長委嘱
執行役員	安藤伊佐武	IT統括部、ITデジタル推進部担当、IT統括部長委嘱

I 保険会社の概況
及び組織

II 保険会社の主要な
業務の内容

III 直近事業年度に
おける事業の概況

IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等

IX 保険会社及び
その子会社等の状況

I 9 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

I 10 従業員の在籍・採用状況

区 分	2020年度末 在籍数	2021年度末 在籍数	2020年度 採用数	2021年度 採用数	2021年度末	
					平均年齢	平均勤続年数
内勤職員	441名	468名	59名	84名	41歳11か月	5年2か月
(男 子)	(243)	(248)	(39)	(41)	(44歳8か月)	(5年3か月)
(女 子)	(198)	(220)	(20)	(43)	(38歳9か月)	(5年2か月)

当社には営業職員は在籍していません。

I 11 平均給与（内勤職員）

(単位：千円)

区 分	2021年3月	2022年3月
内勤職員	479	486

(注) 平均給与月額とは各年3月中の税込定例給与であり、賞与および時間外手当は含んでいません。

I 12 平均給与（営業職員）

該当事項はありません。

II 保険会社の主要な業務の内容

II 1 主要な業務の内容

1. 生命保険業
2. 他の保険会社(外国保険業者を含む)その他金融業を行う者の業務の代理又は事務の代行、債務の保証その他の前号の業務に付随する業務
3. 国債、地方債又は政府保証債の売買、地方債又は社債その他の債券の募集又は管理の受託その他の保険業法により行うことのできる業務および保険業法以外の法律により生命保険会社が行うことのできる業務
4. その他前各号に掲げる業務に付帯又は関連する事項

II 2 経営方針

当社は、「一生涯のパートナー」をグループミッションとする第一生命グループの一員として、次のとおりの方針を経営の基本に置きます。

- お客さまやビジネスパートナーを始めとした多くのステークホルダーから、最も信頼され支持される会社となるために、コンプライアンス態勢を始めとした内部統制態勢を整備・徹底し、健全かつ持続的な発展を目指す。
- 経営環境の変化とお客さまニーズの進化を先取りし、お客さまにご満足いただける最適な商品・サービスを提供し続ける。
- 迅速・確実・低廉な業務運営を徹底し、経営効率の向上に努める。
- 会社の夢と自分の夢を叶えるために、従業員一人ひとりがチャレンジングに行動し続ける。

Ⅲ

直近事業年度における事業の概況

Ⅲ 1 直近事業年度における事業の概況

5ページ「2021年度の当社事業の概況」をご覧ください。

Ⅲ 2 ご契約者懇談会開催の概況

該当事項はありません。

Ⅲ 3 相談・苦情処理態勢、相談（照会、苦情）の件数、及び苦情からの改善事例

11ページ「お客さまの声および業務改善取組み」をご覧ください。

Ⅲ 4 ご契約者に対する情報提供の実態

13ページ「ご契約前・ご契約時・ご契約後における情報提供」をご覧ください。

Ⅲ 5 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法

13ページ「ご契約前・ご契約時・ご契約後における情報提供」をご覧ください。

Ⅲ 6 代理店教育・研修の概略

18ページ「パートナーである「代理店」とのリレーション」をご覧ください。

Ⅲ 7 新規開発商品の状況

9ページ「多様なお客さまニーズにお応えする商品開発・サービスの提供」をご覧ください。

Ⅲ 8 保険商品一覧

9ページ「多様なお客さまニーズにお応えする商品開発・サービスの提供」をご覧ください。

Ⅲ 9 情報システムに関する状況

75ページ「リスク管理の体制」をご覧ください。

Ⅲ 10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

16ページ「サステナビリティの推進に向けた取組み」をご覧ください。

IV

直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経常収益	1,809,449	2,036,962	2,065,016	2,217,113	2,214,625
経常利益又は経常損失 (△)	60,849	39,108	△ 94,493	114,793	123,126
基礎利益	68,459	48,978	40,565	58,501	43,952
当期純利益又は当期純損失 (△)	37,084	19,968	△ 100,072	86,392	138,698
資本金の額及び発行済株式の総数	185,000 1,850株	185,000 1,850株	185,000 1,850株	185,000 1,850株	185,000 1,850株
総資産	7,534,687	8,755,429	8,947,162	9,698,942	9,937,086
うち特別勘定資産	2,074,814	1,787,891	1,105,501	1,038,213	925,740
責任準備金残高	7,097,865	8,221,773	7,759,882	8,189,434	8,499,126
貸付金残高	-	-	-	-	-
有価証券残高	6,765,295	7,858,032	7,427,849	7,514,371	7,311,446
ソルベンシー・マージン比率	574.5%	506.9%	483.0%	569.0%	516.8%
従業員数	359名	385名	425名	441名	468名
保有契約高	7,618,641	8,870,613	8,592,600	9,320,511	9,834,427
個人保険	2,914,275	3,875,382	4,377,536	5,154,172	6,037,397
個人年金保険	4,704,366	4,995,231	4,215,064	4,166,339	3,797,030
団体保険	-	-	-	-	-
団体年金保険保有契約高	-	-	-	-	-

(注) 1 資本金には資本準備金を含んでいます。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

3 2020年度の開示から、「外貨建保険商品対応のための通貨スワップ及び金利スワップ取引に係る受取・支払利息の額」および「再保険取引に係る金銭の信託等にて留保する資産より生じる影響額」に関して、算出方法を変更しており、2019年度についても当該変更後の基準で算出し直し掲載しております。当該変更前の基準で算出した場合の2019年度の基礎利益は29,167百万円です。

I 保険会社の概況
及び組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の
状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社及び
その子会社等の状況

V

財産の状況

V

1

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度		科目	年度	
	2020年度末 (2021年 3月31日現在)	2021年度末 (2022年 3月31日現在)		2020年度末 (2021年 3月31日現在)	2021年度末 (2022年 3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	790,120	1,052,181	保険契約準備金	8,213,333	8,523,795
現金	-	0	支払備金	23,899	24,668
預貯金	790,120	1,052,181	責任準備金	8,189,434	8,499,126
買入金銭債権	-	16,006	再保険借	719,586	636,869
金銭の信託	1,123,204	1,074,756	その他負債	396,180	473,476
有価証券	7,514,371	7,311,446	債券貸借取引受入担保金	233,915	239,933
国債	516,321	518,921	未払法人税等	8,390	3,247
地方債	46,254	46,372	未払金	6,451	64,476
社債	1,083,199	1,098,265	未払費用	6,709	7,966
外国証券	4,662,647	4,570,290	預り金	666	234
その他の証券	1,205,948	1,077,596	預り保証金	83,631	73,917
有形固定資産	591	1,361	金融派生商品	15,185	31,966
建物	95	795	金融商品等受入担保金	38,191	46,927
リース資産	37	155	リース債務	38	172
その他の有形固定資産	458	410	仮受金	3,000	4,633
無形固定資産	12,171	15,416	価格変動準備金	30,994	36,894
ソフトウェア	12,171	15,416	繰延税金負債	56,689	-
その他の無形固定資産	0	0	負債の部合計	9,416,783	9,671,036
再保険貸	94,021	104,651	(純資産の部)		
その他資産	164,478	318,601	資本金	117,500	117,500
未収金	40,407	171,889	資本剰余金	67,500	67,500
前払費用	916	1,318	資本準備金	67,500	67,500
未収収益	42,752	43,333	利益剰余金	△ 48,613	90,084
預託金	1,170	2,874	その他利益剰余金	△ 48,613	90,084
先物取引差入証拠金	1,418	1,680	繰越利益剰余金	△ 48,613	90,084
先物取引差金勘定	361	813	株主資本合計	136,386	275,084
金融派生商品	73,839	89,813	その他有価証券評価差額金	145,772	△ 9,033
金融商品等差入担保金	2,727	6,003	評価・換算差額等合計	145,772	△ 9,033
仮払金	524	513			
その他の資産	362	361			
繰延税金資産	-	42,680			
貸倒引当金	△ 14	△ 16	純資産の部合計	282,158	266,050
資産の部合計	9,698,942	9,937,086	負債及び純資産の部合計	9,698,942	9,937,086

I 保険会社の概況
及び組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社及び
その子会社等の状況

V 2 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
	経常収益		2,217,113
保険料等収入		1,167,555	1,503,071
保険料		726,691	1,024,466
再保険収入		440,863	478,604
資産運用収益		1,049,517	711,518
利息及び配当金等収入		180,169	173,112
預貯金利息		34	29
有価証券利息・配当金		179,756	172,612
その他利息配当金		378	470
金銭の信託運用益		23,330	-
有価証券売却益		94,835	36,972
有価証券償還益		292	1,022
金融派生商品収益		122,761	-
為替差益		478,295	465,724
その他運用収益		8	3
特別勘定資産運用益		149,823	34,683
その他経常収益		41	36
その他の経常収益		41	36
経常費用		2,102,320	2,091,498
保険金等支払金		1,614,276	1,695,389
保険金		111,876	136,513
年金		236,840	172,692
給付金		113,421	138,400
解約返戻金		644,278	757,531
その他返戻金		4,137	4,386
再保険料		503,721	485,863
責任準備金等繰入額		433,413	310,461
支払備金繰入額		3,862	769
責任準備金繰入額		429,551	309,692
資産運用費用		1,984	21,695
支払利息		4	13
金銭の信託運用損		-	2,365
有価証券売却損		1,220	12,827
有価証券償還損		138	0
金融派生商品費用		-	5,822
貸倒引当金繰入額		3	1
その他運用費用		617	663
事業費		43,903	51,886
その他経常費用		8,741	12,066
税金		5,679	7,540
減価償却費		3,060	3,861
その他の経常費用		1	664
経常利益		114,793	123,126
特別利益		0	-
固定資産等処分益		0	-
特別損失		5,668	5,968
固定資産等処分損		11	68
価格変動準備金繰入額		5,657	5,900
税引前当期純利益		109,125	117,158
法人税及び住民税		22,732	18,035
法人税等調整額		-	△ 39,575
法人税等合計		22,732	△ 21,539
当期純利益		86,392	138,698

I 保険会社の概況
及び組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社及び
その子会社等の状況

V 3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
	営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益 (△は損失)		109,125	117,158
減価償却費		3,060	3,861
支払備金の増減額 (△は減少)		3,862	769
責任準備金の増減額 (△は減少)		429,551	309,692
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		3	1
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		5,657	5,900
利息及び配当金等収入		△ 180,169	△ 173,112
金銭の信託運用損益 (△は益)		△ 23,330	2,365
有価証券関係損益 (△は益)		△ 243,602	△ 59,852
支払利息		4	13
為替差損益 (△は益)		△ 535,958	△ 479,038
有形固定資産関係損益 (△は益)		11	68
再保険貸の増減額 (△は増加)		△ 35,769	△ 10,630
その他資産 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は増加)		34,048	△ 18,222
再保険借の増減額 (△は減少)		130,202	△ 82,716
その他負債 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は減少)		166,365	33,420
その他		1,970	20,383
小計		△ 134,965	△ 329,938
利息及び配当金等の受取額		192,201	184,658
利息の支払額		△ 4	△ 13
その他		△ 1,970	△ 20,383
法人税等の支払額		△ 14	△ 26,925
営業活動によるキャッシュ・フロー		55,245	△ 192,602
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の取得による支出		-	△ 16,800
買入金銭債権の減少による収入		-	692
金銭の信託の増加による支出		△ 226,019	△ 44,896
金銭の信託の減少による収入		130,934	90,979
有価証券の取得による支出		△ 775,286	△ 854,982
有価証券の売却・償還による収入		1,325,331	1,272,265
その他		8	3
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)		454,969 (510,214)	447,260 (254,657)
有形固定資産の取得による支出		△ 440	△ 996
無形固定資産の取得による支出		△ 4,897	△ 6,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		449,631	439,664
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出		△ 40	△ 33
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 40	△ 33
現金及び現金同等物に係る換算差額		12,578	15,033
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		517,415	262,061
現金及び現金同等物期首残高		272,704	790,120
現金及び現金同等物期末残高		790,120	1,052,181

I 保険会社の概況
及び組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社及び
その子会社等の状況

V 4 株主資本等変動計算書

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
当期首残高	117,500	67,500	△ 135,006		49,993
当期変動額					
当期純利益			86,392		86,392
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	86,392		86,392
当期末残高	117,500	67,500	△ 48,613		136,386

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	202,994	202,994	252,987
当期変動額			
当期純利益			86,392
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 57,221	△ 57,221	△ 57,221
当期変動額合計	△ 57,221	△ 57,221	29,171
当期末残高	145,772	145,772	282,158

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
当期首残高	117,500	67,500	△ 48,613		136,386
当期変動額					
当期純利益			138,698		138,698
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	138,698		138,698
当期末残高	117,500	67,500	90,084		275,084

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	145,772	145,772	282,158
当期変動額			
当期純利益			138,698
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 154,806	△ 154,806	△ 154,806
当期変動額合計	△ 154,806	△ 154,806	△ 16,108
当期末残高	△ 9,033	△ 9,033	266,050

I 保険会社の概況
及び組織

II 保険会社の主要な
業務の内容

III 直近事業年度に
おける事業の概況

IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等

IX 保険会社及び
その子会社等の状況

V 5 会計方針

2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
<p>1.有価証券の評価基準および評価方法 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、次のとおりであります。 ①売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。 ②責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)については移動平均法による償却原価法(定額法)によっております。 ③その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得原価をもって貸借対照表価額としております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2.責任準備金対応債券 責任準備金対応債券にかかるリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。 保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。 ①個人保険・個人年金保険(円貨建) ②個人保険・個人年金保険(米ドル建) ③個人保険・個人年金保険(ニュージーランドドル建) ただし、一部保険種類・保険契約を除く。</p> <p>3.デリバティブ取引の評価基準および評価方法 デリバティブ取引(金銭の信託内において実施しているデリバティブ取引を含む)の評価は時価法によっております。</p> <p>4.有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。 ①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、建物(2016年3月31日以前に取得した建物付属設備を除く。)については定額法によっております。なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。 ②リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。</p> <p>5.無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>6.外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産および負債は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券にかかる換算差額については、外国通貨による時価の変動にかかる換算差額を評価差額として処理し、それ以外の差額を為替差損益として処理しております。</p> <p>7.引当金の計上基準 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乘じた金額を計上しております。また、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>8.消費税および地方消費税の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。</p> <p>9.準備金の計上基準 (1)価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した金額を計上しております。 (2)責任準備金 責任準備金は、当事業年度末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。</p>	<p>1.有価証券の評価基準および評価方法 有価証券(借入金金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、次のとおりであります。 ①売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。 ②責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)については移動平均法による償却原価法(定額法)によっております。 ③その他有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2.責任準備金対応債券 責任準備金対応債券にかかるリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。 保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。 ①個人保険・個人年金保険(円貨建) ②個人保険・個人年金保険(米ドル建) ただし、一部保険種類・保険契約を除く。 (追加情報) 当事業年度より、個人保険・個人年金保険(ニュージーランドドル建)の小区分を廃止し、当該小区分で保有していた責任準備金対応債券をその他有価証券に振り替えております。これは、当該小区分にかかる責任準備金残高の減少およびデュレーションが短期化したことにより、資産と負債のマッチングを利用した金利リスク管理の実態を財務諸表へ反映する意義が薄れたこと等によるものです。 なお、この変更による財務諸表への影響は軽微であります。</p> <p>3.デリバティブ取引の評価基準および評価方法 デリバティブ取引(金銭の信託内において実施しているデリバティブ取引を含む)の評価は時価法によっております。</p> <p>4.有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。 ①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、建物(2016年3月31日以前に取得した建物付属設備を除く。)については定額法によっております。なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。 ②リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。</p> <p>5.無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>6.外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産および負債は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券にかかる換算差額については、外国通貨による時価の変動にかかる換算差額を評価差額として処理し、それ以外の差額を為替差損益として処理しております。</p> <p>7.引当金の計上基準 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乘じた金額を計上しております。また、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>8.消費税および地方消費税の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。</p> <p>9.準備金の計上基準 (1)価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した金額を計上しております。 (2)責任準備金 責任準備金は、当事業年度末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。</p> <p>10.時価の算定に関する会計基準 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。 なお、財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>11.グループ通算制度を適用する場合の会計処理および開示に関する取扱い 当社は、翌事業年度から第一生命ホールディングス株式会社を連算親会社とするグループ通算制度を適用することとなったため、当事業年度の期末から「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第42号 2021年8月12日)に基づき、グループ通算制度の適用を前提とした法人税および地方法人税にかかる税効果会計に関する会計処理および開示を行っております。</p>

I 保険会社の概況
及び組織

II 保険会社の主要な業務の内容

III 直近事業年度における事業年度の概況

IV 直近事業年度における主要な業務の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する指標等

IX 保険会社及びその子会社等の状況

V 6 注記事項

(貸借対照表関係)

2020年度末
(2021年3月31日現在)

1. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、長期にわたる年金や保険金・給付金を安定的に支払うことを主眼として、ALM(Asset Liability Management: 資産・負債総合管理)に基づく確定利付資産(公社債等)を中心とした運用を行っております。また、変額個人年金保険にかかる最低保証リスクの軽減や債券にかかる為替リスクのヘッジ等を目的として、デリバティブ取引(為替予約取引、通貨先物取引、株価指数先物取引、債券先物取引等)を利用しております。なお、主な金融商品として、有価証券およびデリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、資産運用に関する方針および市場リスク管理に関する社規等に従い、負債に対応した中長期的な運用を行うものとし、ポジション状況および運用方針との整合性を確認し、VaR(バリュー・アット・リスク)により予想損失額を測定するなどの管理を行っております。

信用リスクの管理にあたっては、資産運用に関する方針および信用リスク管理に関する社規等に従い、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するための与信枠を設定し、個別取引ごとに事前の審査および事後のフォローを実施するとともに、VaRにより予想損失額を測定するなどの信用リスクの把握・分析を行っております。

変額個人年金保険にかかる最低保証リスクの軽減を目的とするデリバティブ取引に関しては、最低保証リスクに対する取組みの方針および社規等に従い、ヘッジの有効性を検証し、デリバティブ取引から生じる日々の損益を管理するとともに、最低保証リスクの軽減状況、VaRによる予想損失額の測定等を定期的に行っております。

全体的なリスクの状況については、リスク管理所管を通じ、定期的に取締役会等に報告しております。

金融商品にかかる貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	790,120	790,120	-
(2)金銭の信託	1,123,204	1,123,204	-
(3)有価証券	7,514,371	7,721,178	206,807
①売買目的有価証券	1,032,824	1,032,824	-
②責任準備金対応債券	3,402,501	3,609,308	206,807
③その他有価証券	3,079,044	3,079,044	-
資産計	9,427,695	9,634,502	206,807
デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	58,653	58,653	-
デリバティブ取引計	58,653	58,653	-

(注)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については「△」を付して表示しております。

金融商品の時価の算定方法は、次のとおりであります。

- 現金及び預貯金
預貯金はすべて満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- 金銭の信託
有価証券は「③有価証券」に記載のとおりであります。また、デリバティブ取引は「④デリバティブ取引」に記載のとおりであります。
- 有価証券
債券は取引所等の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。
- デリバティブ取引
為替予約取引の時価については、決算日の先物相場を使用しており、通貨スワップ取引、金利スワップ取引およびクレジット・デフォルト・スワップ取引の時価については、割引現在価値法により算定した価額によっております。トータル・リターン・スワップの時価については、決算日の参照指数により算定した価額によっております。先物取引等の市場取引の時価については、取引所における最終価格によっております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額は、489百万円であります。

3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、397,958百万円であります。

4. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の金額は、1,038,213百万円であります。なお、負債の金額も同額であります。

5. 関係会社に対する金銭債権の総額は41百万円あります。

6. 繰延税金資産の総額は、63,642百万円、繰延税金負債の総額は、56,885百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、63,446百万円あります。繰延税金資産の発生による原因別内訳は、保険契約準備金 31,339百万円、繰延欠損金 23,316百万円あります。繰延税金資産から評価性引当額として控除された額のうち、税務上の繰延欠損金にかかる評価性引当額は23,316百万円、将来減算一時差異等の合計にかかる評価性引当金額は40,130百万円あります。繰延税金負債の発生による原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 56,689百万円あります。繰延税金資産から評価性引当額として控除された額の主な変動の理由は、当期純利益の計上により繰延欠損金が減少したことによるものであります。税務上の繰延欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次のとおりであります。(単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰延欠損金(※)	-	-	23,316	23,316
評価性引当額	-	-	△ 23,316	△ 23,316
繰延税金資産	-	-	-	-

(※)税務上の繰延欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

7. 当事業年度における法定実効税率は28.00%であり、法人税等の負担率は20.83%であります。その差異の主な内訳は、評価性引当額△7.18%であります。

8. 担保に供されている資産の金額は、有価証券 251,347百万円あります。また、担保付き債務の金額は233,915百万円あります。

9. 売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、再保険取引およびデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券であり、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は115,377百万円であり、再担保に差し入れているものはありません。

10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は169百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は832,971百万円あります。

11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見込額は14,662百万円あります。なお、当該負担金は提出した事業年度の事業費として処理しております。

12. 1株当たりの純資産額は152,518,327円49銭であります。

13. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約にかかる未償却出再手数料の当事業年度末残高は57,577百万円あります。

2021年度末
(2022年3月31日現在)

1. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、長期にわたる年金や保険金・給付金を安定的に支払うことを主眼として、ALM(Asset Liability Management: 資産・負債総合管理)に基づく確定利付資産(公社債等)を中心とした運用を行っております。また、変額個人年金保険にかかる最低保証リスクの軽減や債券にかかる為替リスクのヘッジ等を目的として、デリバティブ取引(為替予約取引、通貨先物取引、株価指数先物取引、債券先物取引等)を利用しております。なお、主な金融商品として、有価証券およびデリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、資産運用に関する方針および市場リスク管理に関する社規等に従い、負債に対応した中長期的な運用を行うものとし、ポジション状況および運用方針との整合性を確認し、VaR(バリュー・アット・リスク)により予想損失額を測定するなどの管理を行っております。

信用リスクの管理にあたっては、資産運用に関する方針および信用リスク管理に関する社規等に従い、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するための与信枠を設定し、個別取引ごとに事前の審査および事後のフォローを実施するとともに、VaRにより予想損失額を測定するなどの信用リスクの把握・分析を行っております。

変額個人年金保険にかかる最低保証リスクの軽減を目的とするデリバティブ取引に関しては、最低保証リスクに対する取組みの方針および社規等に従い、ヘッジの有効性を検証し、デリバティブ取引から生じる日々の損益を管理するとともに、最低保証リスクの軽減状況、VaRによる予想損失額の測定等を定期的に行っております。

全体的なリスクの状況については、リスク管理所管を通じ、定期的に取締役会等に報告しております。

金融商品にかかる貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)買入金銭債権	16,006	16,006	-
(2)金銭の信託	1,074,756	1,074,756	-
(3)有価証券	7,311,446	7,329,015	17,568
①売買目的有価証券	916,546	916,546	-
②責任準備金対応債券	3,593,287	3,610,856	17,568
③その他有価証券	2,801,611	2,801,611	-
資産計	8,402,209	8,419,778	17,568
デリバティブ取引(※2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	57,846	57,846	-
デリバティブ取引計	57,846	57,846	-

(※1)現金および預貯金については、現金であること、および預貯金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(※2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については「△」を付して表示しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項は、次のとおりであります。金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定にかかるインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価にかかるインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定にかかるインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できない時価の算定にかかるインプットを使用し算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ異なるレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルの時価を分類しております。

(1)時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位: 百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	-	-	16,006	16,006
金銭の信託	901,265	173,491	-	1,074,756
有価証券(※)				
その他有価証券	424,170	2,200,028	5,190	2,629,389
国債	108,311	-	-	108,311
地方債	-	13,594	-	13,594
社債	-	353,979	-	353,979
外国公社債	315,858	1,832,454	5,190	2,153,503
デリバティブ取引				
通貨関連	-	89,573	-	89,573
その他	-	239	-	239
資産計	1,325,435	2,463,333	21,197	3,809,965
デリバティブ取引				
通貨関連	-	29,893	-	29,893
金利関連	-	836	-	836
株式関連	1,237	-	-	1,237
負債計	1,237	30,729	-	31,966

(※)時価の算定に関する会計基準の適用指針「企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日」第26項に従い、経過措置を適用した投資信託については、上記表には含まれておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は有価証券 1,088,768百万円あります。

(2)時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位: 百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
責任準備金対応債券	487,877	3,122,978	-	3,610,856
国債	443,786	-	-	443,786
地方債	-	32,711	-	32,711
社債	-	750,556	-	750,556
外国公社債	44,091	2,339,710	-	2,383,802
資産計	487,877	3,122,978	-	3,610,856

(注)1 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定にかかるインプットの説明

買入金銭債権
買入金銭債権は、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。入手した価格に使用されたインプットには、重要な観察できないインプットを用いているためレベル3の時価に分類しております。

金銭の信託
金銭の信託は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、国債がこれに含まれております。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

相場価格をもって時価としている金銭の信託以外は、外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券
有価証券は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、国債がこれに含まれております。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

I 保険会社の概況
II 保険会社の主要な業務の内容
III 直近事業年度の概況
IV 直近5事業年度の概況
V 財産の状況
VI 業務の状況を示す指標等
VII 保険会社の運営
VIII 特別勘定に関する指標等
IX 保険会社及びその子会社等の状況

相場価格をもって時価としている債券以外の債券は、主に外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローをリスクリートにフレットスプレッドを加味した割引率で割り引くことで現在価値を算定しており、算定にあたって観察可能なインプットを用いている場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

投資信託は、取引金融機関から入手した価格によっており、時価の算定に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針2019年7月4日）第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付しておりません。

デリバティブ取引
デリバティブ取引は、取引所取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、株式関連取引がこれに含まれます。店頭取引については、外部業者、取引金融機関から入手した割引現在価値並びに取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法等により算出した価格を用いております。店頭取引の価格を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート等であり、重要な観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でないため、レベル2の時価に分類しております。
(注) 2 時価で貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 期首残高から当事業年度末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
(単位: 百万円)

	期首残高	当事業年度の損益又はその他有価証券評価差額金		購入、売却、発行及び決済による変動額(純額)	当事業年度末残高
		損益に計上 ^(※)	その他有価証券評価差額金に計上		
買入金銭債権	-	-	△ 101	16,107	16,006
有価証券	-	611	△ 316	4,896	5,190
その他有価証券	-	611	△ 316	4,896	5,190
外国公社債	-	-	-	-	-

(※) 損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれております。

(2) 時価評価のプロセスの説明
当社は財務諸表作成部門にて時価の算定および時価のレベルの分類に関する方および手続を定め、当該方針および手続に沿って運用事務部門にて時価評価モデルを選定したうえで時価を算定し、時価をレベル別に分類しております。
また、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法およびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。

- 有形固定資産の減価償却累計額は、634百万円であります。
- 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、529,132百万円です。
- 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の金額は 925,740百万円です。なお、負債の金額も同額です。
- 関係会社に対する金銭債権の総額は 24百万円です。
- 繰延税金資産の総額は、52,257百万円、繰延税金負債の総額は、196百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、9,380百万円です。繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、保険契約準備金 32,282百万円、価格変動準備金 10,330百万円、繰延欠損金 5,293百万円です。繰延税金資産から評価性引当額として控除された額のうち、税務上の繰越欠損金にかかる評価性引当額は 5,293百万円、将来減算一時差異等の合計にかかる評価性引当額は 4,087百万円です。繰延税金資産から評価性引当額として控除された額の内訳は、繰延税金資産の回収可能性の判断をグループ通算制度の適用を前提としたものに変更したためです。税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次のとおりです。(単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 ^(※)	-	-	5,293	5,293
評価性引当額	-	-	△ 5,293	△ 5,293
繰延税金資産	-	-	-	-

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

- 当事業年度における法定実効税率は 28.00%であり、法人税等の負担率は △18.39%です。その差異の主な内訳は、評価性引当額 △46.41%です。
- 担保に供されている資産の金額は、有価証券 251,635百万円です。また、担保付き債務の金額は 239,933百万円です。
- 売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、再保険取引およびデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券であり、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているもの時価は 136,731百万円であり、再担保に差し入れているものはありません。
- 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 241百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 861,736百万円です。
- 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は 13,459百万円です。なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。
- 1株当たりの純資産額は 143,811,136円71銭です。
- 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約にかかる未償却出再手数料の当事業年度末残高は 23,239百万円です。

(損益計算書関係)

2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
<ol style="list-style-type: none"> 保険料等収入および保険金等支払金の計上基準は、次のとおりです。 <ol style="list-style-type: none"> ①保険料等収入(再保険収入を除く) 保険料等収入(再保険収入を除く)は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 なお、収納した保険料等収入(再保険収入を除く)のうち、当事業年度末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に繰り入れております。 ②再保険収入 再保険収入は、再保険協約書に基づき元受保険契約にかかる保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額を、当該保険金等の支払時に計上しております。 なお、修正共同保険式再保険のうち一部の現金授受を行わない取引では、再保険協約書に基づき元受保険契約にかかる新契約費相当額の一部として受け取る額を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険費に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。 ③保険金等支払金(再保険料を除く) 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。なお、保険業法第117条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているが支払いが行われていない、または支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、支払備金に繰り入れております。 ④再保険料 再保険料は、再保険協約書に基づき合意された再保険料を元受保険契約にかかる保険料の収納時または当該協約書の締結時に計上しております。 なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金および支払備金につきましては、保険業法施行規則第71条第1項および同規則第73条第3項に基づき不積立と 	<ol style="list-style-type: none"> 保険料等収入および保険金等支払金の計上基準は、次のとおりです。 <ol style="list-style-type: none"> ①保険料等収入(再保険収入を除く) 保険料等収入(再保険収入を除く)は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 なお、収納した保険料等収入(再保険収入を除く)のうち、当事業年度末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に繰り入れております。 ②再保険収入 再保険収入は、再保険協約書に基づき元受保険契約にかかる保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額を、当該保険金等の支払時に計上しております。 なお、修正共同保険式再保険のうち一部の現金授受を行わない取引では、再保険協約書に基づき元受保険契約にかかる新契約費相当額の一部として受け取る額を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険費に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。 ③保険金等支払金(再保険料を除く) 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。なお、保険業法第117条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているが支払いが行われていない、または支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、支払備金に繰り入れております。 ④再保険料 再保険料は、再保険協約書に基づき合意された再保険料を元受保険契約にかかる保険料の収納時または当該協約書の締結時に計上しております。 なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金および支払備金につきましては、保険業法施行規則第71条第1項および同規則第73条第3項に基づき不積立と

I 保険会社の概況
及び組織

II 保険会社の主要な業務の内容

III 直近事業年度における事業の概況

IV 直近事業年度における主要な業務の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する指標等

IX 保険会社及びその子会社等の状況

<p>しております。 「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号「2020年3月31日」)を当事業年度の年度末にかかる財務諸表から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しております。</p> <p>2. 関係会社との取引による費用の総額は 424百万円であります。</p> <p>3. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 2,248百万円、外国証券 92,587百万円です。</p> <p>4. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 229百万円、外国証券 990百万円です。</p> <p>5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 10百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 174,150百万円です。</p> <p>6. 金銭の信託運用益には、評価益が 23,330百万円含まれております。</p> <p>7. 金融派生商品収益には、評価益が 113,838百万円含まれております。</p> <p>8. 1株当たり当期純利益の金額は 46,698,821円22銭です。</p> <p>9. 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約にかかる未償却出再手数料の増加額 7,557百万円を含んでおります。</p> <p>10. 再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約にかかる未償却出再手数料の減少額 15,430百万円を含んでおります。</p>	<p>しております。</p> <p>2. 関係会社との取引による費用の総額は 481百万円です。</p> <p>3. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 3,369百万円、外国証券 33,603百万円です。</p> <p>4. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 1,498百万円、外国証券 11,329百万円です。</p> <p>5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 71百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 28,764百万円です。</p> <p>6. 金銭の信託運用損には、評価損が 2,365百万円含まれております。</p> <p>7. 金融派生商品費用には、評価損が 807百万円含まれております。</p> <p>8. 1株当たり当期純利益の金額は 74,972,106円69銭です。</p> <p>9. 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約にかかる未償却出再手数料の増加額 4,731百万円を含んでおります。</p> <p>10. 再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約にかかる未償却出再手数料の減少額 44,158百万円を含んでおります。</p>
--	---

(キャッシュ・フロー計算書関係)

2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)								
<p>1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の当事業年度末残高と貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>790,120 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>790,120 (百万円)</td> </tr> </table>	現金及び預貯金	790,120 (百万円)	現金及び現金同等物	790,120 (百万円)	<p>1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の当事業年度末残高と貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>1,052,181 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,052,181 (百万円)</td> </tr> </table>	現金及び預貯金	1,052,181 (百万円)	現金及び現金同等物	1,052,181 (百万円)
現金及び預貯金	790,120 (百万円)								
現金及び現金同等物	790,120 (百万円)								
現金及び預貯金	1,052,181 (百万円)								
現金及び現金同等物	1,052,181 (百万円)								

(株主資本等変動計算書関係)

2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)																														
<p>1. 発行済株式の種類および総数に関する事項 (単位:株)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当事業年度期首株式数</th> <th>当事業年度増加株式数</th> <th>当事業年度減少株式数</th> <th>当事業年度末株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>1,850</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1,850</td> </tr> </tbody> </table>		当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	発行済株式					普通株式	1,850	-	-	1,850	<p>1. 発行済株式の種類および総数に関する事項 (単位:株)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当事業年度期首株式数</th> <th>当事業年度増加株式数</th> <th>当事業年度減少株式数</th> <th>当事業年度末株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>1,850</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1,850</td> </tr> </tbody> </table>		当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	発行済株式					普通株式	1,850	-	-	1,850
	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数																											
発行済株式																															
普通株式	1,850	-	-	1,850																											
	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数																											
発行済株式																															
普通株式	1,850	-	-	1,850																											

V 7 保険業法に基づく債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	2020年度末	2021年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
三月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	-	-
小計 (対合計比)	(-)	(-)
正常債権	397,999	529,225
合計	397,999	529,225

- (注) 1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
- 3 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
- 4 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
- 5 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

V 8 リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

V 9 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当事項はありません。

V 10 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

(単位：百万円)

項目	2020年度末	2021年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	570,750	508,974
資本金等	136,386	235,084
価格変動準備金	30,994	36,894
危険準備金	111,326	114,151
一般貸倒引当金	7	15
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	182,216	△ 12,139
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	109,819	118,601
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	16,366
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	200,614	196,970
保険リスク相当額 R_1	135	220
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	51,027	44,180
最低保証リスク相当額 R_7	2,794	2,812
資産運用リスク相当額 R_3	140,946	146,111
経営管理リスク相当額 R_4	5,847	3,866
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	569.0%	516.8%

- (注) 1 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
 2 資本金等は、社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。
 3 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

I 保険会社の概況
及び組織

II 保険会社の主要な
業務の内容

III 直近事業年度に
おける事業の概況

IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等

IX 保険会社及び
その子会社等の状況

V 11 有価証券等の時価情報（会社計）

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	2,156,029	110,631	1,991,303	△ 14,646

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区 分	2020年度末					2021年度末					
	帳簿 価額	時 価	差 損 益			帳簿 価額	時 価	差 損 益			
			差益	差損				差益	差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	3,402,501	3,609,308	206,807	227,336	20,529	3,593,287	3,610,856	17,568	88,436	70,867	
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,876,582	3,079,044	202,462	211,777	9,315	2,829,756	2,817,617	△ 12,139	35,550	47,689	
公社債	460,427	476,511	16,084	16,402	318	472,367	475,886	3,518	7,213	3,694	
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
外国証券	2,245,655	2,417,427	171,771	180,768	8,997	2,171,136	2,153,503	△ 17,632	26,261	43,893	
公社債	2,245,655	2,417,427	171,771	180,768	8,997	2,171,136	2,153,503	△ 17,632	26,261	43,893	
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の証券	170,500	185,106	14,606	14,606	-	170,145	172,221	2,076	2,076	-	
買入金銭債権	-	-	-	-	-	16,107	16,006	△ 101	-	101	
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	6,279,083	6,688,353	409,269	439,113	29,844	6,423,044	6,428,474	5,429	123,987	118,557	
公社債	1,629,691	1,716,011	86,320	89,056	2,736	1,660,040	1,702,940	42,900	54,715	11,815	
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
外国証券	4,478,892	4,787,235	308,342	335,451	27,108	4,576,750	4,537,305	△ 39,444	67,195	106,639	
公社債	4,478,892	4,787,235	308,342	335,451	27,108	4,576,750	4,537,305	△ 39,444	67,195	106,639	
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の証券	170,500	185,106	14,606	14,606	-	170,145	172,221	2,076	2,076	-	
買入金銭債権	-	-	-	-	-	16,107	16,006	△ 101	-	101	
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

I 保険会社の概況
及び組織

II 保険会社の主要な
業務の内容

III 直近事業年度に
おける事業の概況

IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等

IX 保険会社及び
その子会社等の状況

○満期保有目的の債券
該当事項はありません。

○責任準備金対応債券 (単位：百万円)

区 分	2020年度末			2021年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,868,128	3,095,464	227,336	2,166,904	2,255,340	88,436
公社債	1,001,111	1,073,765	72,654	831,626	879,128	47,502
外国証券	1,867,017	2,021,699	154,682	1,335,278	1,376,211	40,933
その他	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	534,373	513,843	△ 20,529	1,426,383	1,355,516	△ 70,867
公社債	168,153	165,735	△ 2,417	356,047	347,925	△ 8,121
外国証券	366,219	348,108	△ 18,111	1,070,336	1,007,590	△ 62,746
その他	-	-	-	-	-	-

○その他有価証券 (単位：百万円)

区 分	2020年度末			2021年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	2,517,362	2,729,140	211,777	1,536,083	1,571,634	35,550
公社債	348,212	364,615	16,402	200,256	207,469	7,213
株式	-	-	-	-	-	-
外国証券	1,998,649	2,179,418	180,768	1,165,681	1,191,942	26,261
その他の証券	170,500	185,106	14,606	170,145	172,221	2,076
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	359,219	349,904	△ 9,315	1,293,673	1,245,983	△ 47,689
公社債	112,214	111,896	△ 318	272,111	268,416	△ 3,694
株式	-	-	-	-	-	-
外国証券	247,005	238,008	△ 8,997	1,005,454	961,560	△ 43,893
その他の証券	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	16,107	16,006	△ 101
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券
該当事項はありません。

I 保険会社の概況
及び組織

II 保険会社の主要な
業務の内容

III 直近事業年度に
おける事業の概況

IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等

IX 保険会社及び
その子会社等の状況

(2) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2020年度末					2021年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			
			差益	差損			差益	差損		
金銭の信託	1,123,204	1,123,204	23,330	25,773	2,443	1,074,756	1,074,756	△ 2,365	2,421	4,786

(注) 1 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。

2 差損益には当期の損益に含まれた評価損益を記載しています。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の金銭の信託	1,123,204	23,330	1,074,756	△ 2,365

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託
該当事項はありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報

1. 定性的情報

①取引の内容

金利関連：金利スワップ取引

通貨関連：為替予約取引、通貨先物取引、通貨スワップ取引、トータルリターンズスワップ取引

株式関連：株価指数先物取引

債券関連：債券先物取引

その他：クレジット・デフォルト・スワップ取引

②取組方針

変額個人年金保険に係る最低保証リスクのヘッジ、および定額個人年金保険・定額終身保険に係る金利リスク・為替リスクの軽減等を目的としてデリバティブ取引（2019年度まで一部は金銭の信託および外国証券（投資信託）内で実施）を活用しています。

③利用目的

変額個人年金保険にかかる最低保証リスクに対応するため、その対象となる特別勘定における現物資産の価格変動に伴う保険負債変動をヘッジすること、および定額個人年金保険・定額終身保険にかかる金利リスク・為替リスクに対応するため、金利・為替変動をヘッジすることを主な目的としてデリバティブ取引を利用しております。

④リスクの内容

当社が利用するデリバティブ取引は、特別勘定における現物資産の価格変動から生じる最低保証にかかる保険負債変動、および定額個人年金保険・定額終身保険にかかる金利・為替変動をヘッジすることを主な目的としているため、当該取引にかかるリスクは減殺され、限定的なものとなっております。

取引所取引以外の店頭デリバティブ取引は、社内基準を満たす信用度の高い取引先との取引となっております。

⑤リスク管理体制

当社のリスク管理に関して、変額個人年金保険にかかる最低保証リスクの軽減に関連する社内規程を策定し、リスク管理の基本方針・具体的取組内容を明確に定めております。また、運用方針・投資制約を明確に定めた上でデリバティブ取引を行っております。

リスク管理体制としては、最低保証リスクの状況について、担当所管である主計部が管理を行っております。また、市場リスク、信用リスクの状況について、担当所管であるリスク管理統括部が管理を行っております。

当社で実施するデリバティブ取引については、日次で損益を管理するとともに、ポジションにかかるリミットの設定により、市場リスク管理を行っております。また、取引所取引以外の店頭デリバティブ取引については、取引の相手先ごとに取引の上限枠を設定することなどにより、信用リスク管理を行っております。

全社的なリスクの状況について、リスク管理統括部が一元的に管理し、定期的に取締役会、経営会議（リスク管理分科会）に報告しております。

⑥定量的情報に関する補足説明

該当事項はありません。

2.定量的情報

デリバティブ取引の詳細（金銭の信託および外国証券（投資信託）内での実施分を含む）は以下のとおりです。

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
2020年度	ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
	ヘッジ会計非適用分	62	58,383	△ 290	-	498	58,653
合計		62	58,383	△ 290	-	498	58,653
2021年度	ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
	ヘッジ会計非適用分	△ 836	59,680	△ 1,237	-	239	57,846
合計		△ 836	59,680	△ 1,237	-	239	57,846

（注）ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

店頭	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払 固定金利支払/変動金利受取	2020年度末				2021年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
		2,530	2,530	62	62	14,260	14,260	△ 836	△ 836
		-	-	-	-	-	-	-	-
	合計				62				△ 836

（注）差損益には、時価を記載しています。

○通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	2020年度末				2021年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
取引所	通貨先物 売建 (ユーロ/米ドル)	-	-	-	-	-	-	-	-
	(英ポンド/米ドル)	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建 (日本円/米ドル)	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	為替予約 売建 (豪ドル)	261,147	-	△ 12,960	△ 12,960	706,158	-	△ 26,687	△ 26,687
	(米ドル)	76,593	-	△ 4,051	△ 4,051	448,581	-	△ 16,647	△ 16,647
	(米ドル)	184,553	-	△ 8,908	△ 8,908	257,179	-	△ 10,036	△ 10,036
	(ユーロ)	-	-	-	-	-	-	-	-
	(英ポンド)	-	-	-	-	-	-	-	-
	(加ドル)	-	-	-	-	-	-	-	-
	(その他)	-	-	-	-	397	-	△ 3	△ 3
	買建 (豪ドル)	10,854	-	234	234	4,682	-	25	25
	(米ドル)	2,966	-	65	65	4,201	-	23	23
	(米ドル)	7,885	-	168	168	480	-	1	1
	(ユーロ)	-	-	-	-	-	-	-	-
	(英ポンド)	-	-	-	-	-	-	-	-
	(加ドル)	-	-	-	-	-	-	-	-
	(その他)	2	-	0	0	-	-	-	-
	通貨スワップ	603,680	603,680	68,107	68,107	619,084	578,962	68,449	68,449
	(米ドル受取/円貨支払)	86,300	86,300	4,367	4,367	86,300	86,300	9,303	9,303
(豪ドル受取/円貨支払)	454,177	454,177	63,597	63,597	465,032	464,932	60,917	60,917	
(円貨受取/米ドル支払)	12,960	12,960	△ 428	△ 428	12,960	7,590	△ 1,446	△ 1,446	
(豪ドル受取/米ドル支払)	35,118	35,118	554	554	38,299	17,905	△ 338	△ 338	
(豪ドル受取/ユーロ支払)	15,123	15,123	16	16	16,493	2,234	13	13	
トータルリターンズスワップ	176,528	176,528	3,001	3,001	183,394	183,394	17,893	17,893	
(為替指数インデックス)	176,528	176,528	3,001	3,001	183,394	183,394	17,893	17,893	
合計				58,383				59,680	

（注）1 通貨先物は、取引所における最終価格によっています。
 2 為替予約は、年度末の先物相場を使用しています。
 3 差損益には、時価を記載しています。

I 保険会社の概況
及び組織

II 保険会社の主要な
業務の内容

III 直近事業年度に
おける事業の概況

IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等

IX 保険会社及び
その子会社等の状況

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度末			2021年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	円建株価指数先物								
	売建	7,709	-	△ 263	△ 263	6,959	-	△ 728	△ 728
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	外貨建株価指数先物								
	売建	7,951	-	△ 27	△ 27	7,614	-	△ 508	△ 508
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計				△ 290				△ 1,237

(注) 差損益には、時価を記載しています。

○債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度末			2021年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	円建債券先物								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	外貨建債券先物								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計				-				-

(注) 差損益には、時価を記載しています。

○その他

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度末			2021年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ								
	プロテクション売建	34,763	34,763	498	498	37,642	2,662	239	239
	プロテクション買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計				498				239

(注) 差損益には、時価を記載しています。

③ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

I 保険会社の概況
及び組織

II 保険会社の主要な
業務の内容

III 直近事業年度に
おける事業の概況

IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等

IX 保険会社及び
その子会社等の状況

V 12 経常利益等の明細（基礎利益）

(単位：百万円)

		2020年度	2021年度
基礎利益	A	58,501	43,952
キャピタル収益		783,915	661,899
金銭の信託運用益		23,330	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		94,835	36,972
金融派生商品収益		122,761	-
為替差益		478,295	465,724
その他キャピタル収益		64,692	159,202
キャピタル費用		660,595	551,025
金銭の信託運用損		-	2,365
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		1,220	12,827
有価証券評価損		-	-
金融派生商品費用		-	5,822
為替差損		-	-
その他キャピタル費用		659,374	530,009
キャピタル損益	B	123,320	110,874
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	181,822	154,827
臨時収益		190,348	6
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	-
個別貸倒引当金戻入額		-	6
その他臨時収益		190,348	-
臨時費用		257,377	31,706
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		48,080	2,824
個別貸倒引当金繰入額		4	-
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		-	-
その他臨時費用		209,292	28,882
臨時損益	C	△ 67,028	△ 31,700
経常利益	A + B + C	114,793	123,126

I 保険会社の概況
及び組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社及び
その子会社等の状況

(参考)

その他項目の内訳

(単位：百万円)

区分	2020年度	2021年度
基礎利益	613,624	399,688
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△ 63,516	△ 147,729
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	645,353	515,371
外貨建保険商品対応のための通貨スワップ及び金利スワップ取引に係る受取・支払利息の額	14,021	14,638
再保険取引に係る金銭の信託等にて留保する資産より生じる影響額	△ 1,175	△ 11,473
保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の額	△ 190,348	-
保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付したことによる再保険料の額	209,292	-
サープラスリリーフ再保険の既契約解約に係る再保険料の額	-	28,882
その他キャピタル収益	64,692	159,202
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	63,516	147,729
再保険取引に係る金銭の信託等にて留保する資産より生じる影響額	1,175	11,473
その他キャピタル費用	659,374	530,009
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	645,353	515,371
外貨建保険商品対応のための通貨スワップ及び金利スワップ取引に係る受取・支払利息の額	14,021	14,638
その他臨時収益	190,348	-
保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の額	190,348	-
その他臨時費用	209,292	28,882
保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付したことによる再保険料の額	209,292	-
サープラスリリーフ再保険の既契約解約に係る再保険料の額	-	28,882

I 保険会社の概況
及び組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社及び
その子会社等の状況

V 13 内部統制報告書

当社は、2021年度の財務報告にかかる内部統制の有効性を評価した内部統制報告書を作成しています。

内部統制報告書

2022年5月24日

第一フロンティア生命保険株式会社

代表取締役社長 武富 正夫

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】
 代表取締役社長 武富 正夫は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。
 なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】
 財務報告に係る内部統制の評価は、保険業法第110条第1項の規定に基づき作成した貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記を「財務報告」とし、当事業年度の末日である2022年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。
 本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。
 財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。
 業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、会社全体を「重要な事業拠点」と捉え、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として責任準備金及び有価証券に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3【評価結果に関する事項】
 上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4【付記事項】
 該当事項なし。

5【特記事項】
 当社は、金融商品取引法第24条の4第1項及び第2項の適用はないが、生命保険事業の社会性・公共性から内部統制報告制度の基本的な考え方にに基づき、自発的に内部統制報告書を作成している。

以上

I 保険会社の概況及び組織

II 保険会社の主要な業務の内容

III 直近事業年度における事業の概況

IV 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する指標等

IX 保険会社及びその子会社等の状況

V 14 財務諸表及び内部統制報告書についての会計監査人の監査報告（任意監査）

当社は、2021年度の財務諸表および内部統制報告書について有限責任 あずさ監査法人の監査を受けています。

※なお、当誌では、監査対象となった財務諸表の内容をより理解いただけるよう、当社の判断に基づき、財務諸表の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

V 15 計算書類等についての会計監査人の監査報告

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、2021年度の計算書類等について有限責任 あずさ監査法人の監査を受けています。

V 16 財務諸表の適正性に関する確認書

当社代表者は、2021年度の財務諸表の適正性を確認しています。

確 認 書

2022年5月24日

第一フロンティア生命保険株式会社

代表取締役社長 武富 正夫

私は、保険業法第110条第1項の規定に基づき作成した当社の2022年3月期の貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び株主資本等変動計算書に記載した事項について確認したところ、すべての重要な点において、適正に表示されていることを確認いたしました。

以 上

V 17 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

該当事項はありません。

VI

業務の状況を示す指標等

VI 1

主要な業務の状況を示す指標等

(1) 決算業績の概況

5ページ「2021年度の当社事業の概況」をご覧ください。

(2) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	2020年度末				2021年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	734	106.0	5,154,172	117.7	827	112.8	6,037,397	117.1
個人年金保険	829	90.6	4,166,339	98.8	731	88.3	3,797,030	91.1
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	2020年度						2021年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	69	57.2	519,033	63.1	519,033	-	81	117.1	609,396	117.4	609,396	-
個人年金保険	57	58.6	218,216	56.0	218,216	-	101	176.7	450,050	206.2	450,050	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(3) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区分	2020年度末		2021年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	418,614	117.1	496,071	118.5
個人年金保険	442,393	98.2	402,319	90.9
合計	861,007	106.6	898,391	104.3
うち医療保障・生前給付保障等	1,581	-	3,064	193.8

新契約

(単位：百万円、%)

区分	2020年度		2021年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	52,912	72.2	60,200	113.8
個人年金保険	24,643	52.9	57,737	234.3
合計	77,556	64.7	117,938	152.1
うち医療保障・生前給付保障等	1,557	-	1,384	88.9

(注) 1 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(4) 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分			保 有 金 額	
			2020年度末	2021年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	5,154,172	6,037,397
		個人年金保険	-	-
		団体保険	-	-
		団体年金保険	-	-
		その他共計	5,154,172	6,037,397
	災害死亡	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
	その他の条件付死亡	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体保険	(-)	(-)
団体年金保険		(-)	(-)	
生存保障	満期・生存給付	個人保険	-	-
		個人年金保険	3,852,101	3,509,667
		団体保険	-	-
		団体年金保険	-	-
		その他共計	3,852,101	3,509,667
	年金	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(58,584)	(58,473)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
	その他	個人保険	-	-
		個人年金保険	314,237	287,362
		団体保険	-	-
団体年金保険		-	-	
その他共計	314,237	287,362		
入院保障	災害入院	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(-)	(-)
	疾病入院	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
	その他の条件付入院	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体保険	(-)	(-)
団体年金保険		(-)	(-)	
その他共計	(-)	(-)		

- (注) 1 () 内数値は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。
 2 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。
 3 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
 4 生存保障のその他欄の金額は、個人年金保険（年金支払開始後）の責任準備金を表します。

I 保険会社の概況
 及び組織
 II 保険会社の主要な
 業務の内容
 III 直近事業年度に
 おける事業の概況
 IV 直近5事業年度に
 おける主要な業務
 の状況を示す指標
 V 財産の状況
 VI 業務の状況を示す
 指標等
 VII 保険会社の運営
 VIII 特別勘定に関する
 指標等
 IX 保険会社及び
 その子会社等の状況

(単位：件)

区 分		保 有 件 数	
		2020年度末	2021年度末
障害保障	個人保険	-	-
	個人年金保険	-	-
	団体保険	-	-
	団体年金保険	-	-
	その他共計	-	-
手術保障	個人保険	-	-
	個人年金保険	-	-
	団体保険	-	-
	団体年金保険	-	-
	その他共計	-	-

(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保 有 金 額	
		2020年度末	2021年度末
死亡保険	終身保険	4,935,709	5,831,231
	定期付終身保険	-	-
	定期保険	-	-
	その他共計	4,935,709	5,831,231
生死混合保険	養老保険	218,462	206,165
	定期付養老保険	-	-
	生存給付金付定期保険	-	-
	その他共計	218,462	206,165
生存保険		-	-
年金保険	個人年金保険	4,166,339	3,797,030
災害・疾病関係特約	災害割増特約	-	-
	傷害特約	-	-
	災害入院特約	-	-
	疾病特約	-	-
	成人病特約	-	-
	その他の条件付入院特約	-	-

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

I 保険会社の概況
及び組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社及び
その子会社等の状況

(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

(単位：百万円)

区 分		保有契約年換算保険料	
		2020年度末	2021年度末
死亡保険	終身保険	380,633	454,470
	定期付終身保険	-	-
	定期保険	-	-
	その他共計	380,633	454,470
生死混合保険	養老保険	37,980	41,601
	定期付養老保険	-	-
	生存給付金付定期保険	-	-
	その他共計	37,980	41,601
生存保険		-	-
年金保険	個人年金保険	442,393	402,319

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

(7) 契約者配当の状況

該当事項はありません。

I 保険会社の概況及び組織

II 保険会社の主要な業務の内容

III 直近事業年度における事業の概況

IV 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する指標等

IX 保険会社及びその子会社等の状況

VI 2 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約増加率 (単位：%)

区分	2020年度	2021年度
個人保険	17.7	17.1
個人年金保険	△ 1.2	△ 8.9
団体保険	-	-
団体年金保険	-	-

(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金 (単位：千円)

区分	2020年度	2021年度	
新契約平均保険金	個人保険	7,464	7,486
	個人年金保険	3,782	4,413
保有契約平均保険金	個人保険	7,021	7,294
	個人年金保険	5,054	5,277

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前の契約の率になります。

(3) 新契約率 (対年度始) (単位：%)

区分	2020年度	2021年度
個人保険	11.9	11.8
個人年金保険	5.6	11.7
団体保険	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前の契約の率になります。

(4) 解約失効率 (対年度始) (単位：%)

区分	2020年度	2021年度
個人保険	9.1	9.1
個人年金保険	6.6	8.2
団体保険	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前の契約の率になります。

(5) 個人保険新契約平均保険料 (月払契約) (単位：円)

2020年度	2021年度
21,023	14,054

(注) 転換契約は含んでいません。

(6) 死亡率 (単位：%)

区分	件数率		金額率	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
個人保険	18.56	20.67	24.36	25.04
個人年金保険	5.31	5.98	6.37	6.72

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前の契約の率になります。

(7) 特約発生率 (個人保険)

該当事項はありません。

(8) 事業費率 (対収入保険料) (単位：%)

2020年度	2021年度
6.0	5.1

I 保険会社の概況
及び組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社及び
その子会社等の状況

I 保険会社の概況
及び組織

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2020年度	2021年度
10社	10社

II 保険会社の主要な
業務の内容

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位：%)

2020年度	2021年度
96.0	92.8

III 直近事業年度に
おける事業の概況

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：%)

格付区分	2020年度	2021年度
AA-	41.1	62.7
A+	0.0	11.3
その他	58.9	26.0

(注) スタンダード&プアーズによる2022年3月末現在の格付に基づき記載しています。
なお、保険財務力格付が付与されていない会社については発行体格付を使用し、
更に発行体格付も付与されていない会社については「その他」に記載しています。

IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

(12) 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

2020年度	2021年度
38,426	81,914

V 財産の状況

(13) 第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：%)

区分	2020年度	2021年度
第三分野発生率	7.6	12.5
医療(疾病)	-	-
がん	-	-
介護	-	-
その他	7.6	12.5

(注) 1 発生保険金額は、第三分野保険における「保険金等の支払額」、「対応する支払備金繰入額(保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除く。)」及び「保険金等の支払いに係る事業費」の合計です。
2 保険種類ごとに主要な保障の種類別に区分して記載しています。

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等

VI 3 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区分		2020年度末	2021年度末
保険金	死亡保険金	15,554	17,672
	災害保険金	-	-
	高度障害保険金	-	-
	満期保険金	-	-
	その他	-	12
	小計	15,554	17,684
年金		2,695	2,301
給付金		5,588	4,643
解約返戻金		-	-
保険金据置支払金		-	-
その他共計		23,899	24,668

IX 保険会社及び
その子会社等の状況

(2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2020年度末	2021年度末
責任準備金 (危険準備金を除く)	個人保険 (一般勘定)	4,421,629	5,058,972
	(特別勘定)	(4,383,610)	(5,032,697)
	個人年金保険 (一般勘定)	3,656,478	3,326,003
	(特別勘定)	(2,663,273)	(2,466,301)
	団体保険 (一般勘定)	-	-
	(特別勘定)	(-)	(-)
	団体年金保険 (一般勘定)	-	-
(特別勘定)	(-)	(-)	
その他 (一般勘定)	-	-	
(特別勘定)	(-)	(-)	
小計 (一般勘定)	8,078,107	8,384,975	
(特別勘定)	(7,046,883)	(7,498,998)	
危険準備金	111,326	114,151	
合 計 (一般勘定)	8,189,434	8,499,126	
(特別勘定)	(7,158,210)	(7,613,150)	
	(1,031,224)	(885,976)	

(3) 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	年度末合計
2020年度末	8,077,819	287	-	111,326	8,189,434
2021年度末	8,384,659	315	-	114,151	8,499,126

(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高 (契約年度別)

①責任準備金の積立方式、積立率

積立方式	2020年度末		2021年度末	
	標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	標準責任準備金	標準責任準備金
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率 (危険準備金を除く)		100.0%		100.0%

- (注) 1 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。
 2 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金および未経過保険料に対する積立率を記載しています。

②責任準備金残高 (契約年度別)

(単位：百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
2006年度～2010年度	3,011	0.10～4.30
2011年度	6,394	0.10～3.80
2012年度	82,959	0.10～4.65
2013年度	318,197	0.10～4.60
2014年度	916,310	0.10～4.45
2015年度	943,000	0.10～3.40
2016年度	332,492	0.10～3.45
2017年度	783,361	0.10～3.60
2018年度	1,359,843	0.10～3.95
2019年度	1,095,800	0.10～3.35
2020年度	721,977	0.10～2.30
2021年度	935,649	0.00～3.30

- (注) 1 責任準備金残高は、個人保険および個人年金保険の責任準備金 (特別勘定の責任準備金および危険準備金を除く) を記載しています。また、責任準備金には、特別勘定に繰り入れる前の一時払保険料相当額を含んでいます。
 2 予定利率については、各契約年度別の責任準備金にかかる主な予定利率を記載しています。

I 保険会社の概況
及び組織

II 保険会社の主要な
業務の内容

III 直近事業年度に
おける事業の概況

IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等

IX 保険会社及び
その子会社等の状況

(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

①責任準備金残高（一般勘定） (単位：百万円)

	2020年度末	2021年度末
責任準備金残高（一般勘定）	16,059	19,345

- (注) 1 保険業法施行規則第 68 条に規定する保険契約（標準責任準備金対象契約）を対象としています。
 2 責任準備金残高（一般勘定）は、最低保証にかかる保険料積立金を記載しています。
 3 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金として、2020 年度末 94,385 百万円、2021 年度末 108,921 百万円を控除しています。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

算出方法は、平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号に基づき、年金原資保証型変額個人年金保険(12)および年金原資保証型変額個人年金保険(14)については代替的方式を、その他の保険契約は標準的方式を使用しています。計算の基礎となる係数は、予定死亡率、割引率、期待収益率およびボラティリティは原則として同号に定める率を使用しています。

予定解約率は、年金原資保証型変額個人年金保険(12)、年金原資保証型変額個人年金保険(14)、積立利率変動型定額部分付変額終身保険および積立利率変動型定額部分付変額終身保険（15）については、経過年数および積立金の水準により保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率を使用しております。その他の保険契約は予定解約率を使用していません。ただし、告示にて規定されていない資産種類のボラティリティなどについては以下の表の率を使用しています。

資産種類	ボラティリティ
円貨建短期資金	0.3%
円貨建不動産投資信託	18.4%
為替ヘッジが行われた外貨建公社債および外貨建短期資金	3.5%
為替ヘッジが行われた外貨建株式	14.7%
外貨建短期資金（為替ヘッジが行われたものを除く）	12.1%
外貨建不動産（為替ヘッジが行われたものを除く）	18.1%
為替ヘッジが行われた外貨建不動産	10.3%
商品デリバティブ	20.8%
先物為替予約等	12.1%

商品	特別勘定	ボラティリティ
年金原資運用実績連動保証型変額個人年金保険（10）	SDバランス2010型	6.5%
	SDバランス2011型	
一般勘定移行型変額終身保険	DIバランス型	6.0%

商品	期待収益率・割引率	ボラティリティ
年金原資運用実績連動保証型変額個人年金保険（11）	1.25%*	5.0%

* 2013年3月31日以前契約

(6) 契約者配当準備金明細表

該当事項はありません。

(7) 引当金明細表

(単位：百万円)

	当期首残高	当期末残高	当期増減額
貸倒引当金	一般貸倒引当金	7	15
	個別貸倒引当金	6	0
価格変動準備金	30,994	36,894	5,900

(注) 計上の理由および算定方法については、会計方針に記載しているため省略しています。

I 保険会社の概況
及び組織

II 保険会社の主要な業務の内容

III 直近事業年度における事業の概況

IV 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する指標等

IX 保険会社及びその子会社等の状況

(8) 特定海外債権引当勘定の状況

該当事項はありません。

(9) 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		117,500	-	-	117,500	
うち 既発行株式	普通株式	(1,850株)	(- 株)	(- 株)	(1,850株)	
	計	117,500	-	-	117,500	
資本剰余金	資本準備金	67,500	-	-	67,500	
	その他資本剰余金	-	-	-	-	
	計	67,500	-	-	67,500	

(10) 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
個人保険	520,742	610,463
(うち一時払)	(520,216)	(609,848)
(うち年払)	(-)	(-)
(うち半年払)	(-)	(-)
(うち月払)	(526)	(615)
個人年金保険	205,949	414,003
(うち一時払)	(205,949)	(413,996)
(うち年払)	(-)	(-)
(うち半年払)	(-)	(-)
(うち月払)	(-)	(7)
団体保険	-	-
団体年金保険	-	-
その他共計	726,691	1,024,466

(11) 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	2021年度 合 計	2020年度 合 計
死亡保険金	136,319	-	-	-	-	-	136,319	111,837
災害保険金	-	-	-	-	-	-	-	-
高度障害保険金	-	-	-	-	-	-	-	-
満期保険金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	194	-	-	-	-	-	194	-
合 計	136,513	-	-	-	-	-	136,513	111,876

(12) 年金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2021年度 合 計	2020年度 合 計
-	172,692	-	-	-	-	172,692	236,840

I 保険会社の概況
及び組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社及び
その子会社等の状況

I 保険会社の概況
及び組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社及び
その子会社等の状況

(13) 給付金明細表

(単位：百万円)

区分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2021年度 合計	2020年度 合計
死亡給付金	-	24,530	-	-	-	-	24,530	23,769
入院給付金	-	-	-	-	-	-	-	-
手術給付金	-	-	-	-	-	-	-	-
障害給付金	-	-	-	-	-	-	-	-
生存給付金	113,771	98	-	-	-	-	113,870	89,651
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	113,771	24,629	-	-	-	-	138,400	113,421

(14) 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2021年度 合計	2020年度 合計
452,892	304,638	-	-	-	-	757,531	644,278

(15) 減価償却費明細表

(単位：百万円)

区分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率(%)
有形固定資産	1,996	322	634	1,361	31.8
建物	838	40	43	795	5.2
リース資産	245	49	90	155	36.7
その他の有形固定資産	911	232	501	410	55.0
無形固定資産	23,220	3,539	7,804	15,416	33.6
その他	-	-	-	-	-
合計	25,216	3,861	8,438	16,778	33.5

(16) 事業費明細表

(単位：百万円)

区分	2020年度	2021年度
営業活動費	28,860	33,979
営業管理費	32	23
一般管理費	15,011	17,883
合計	43,903	51,886

- (注) 1 営業活動費は、新契約の募集に関する経費等により構成されています。
 2 営業管理費は、広告宣伝に関する経費により構成されています。
 3 一般管理費は、事務・システム基盤の構築・維持、商品開発および募集資材の作成等事業運営に必要な経費により構成されています。なお、2021年度における生命保険契約者保護機構に対する負担金は885百万円です。

(17) 税金明細表

(単位：百万円)

区分	2020年度	2021年度
国 税	3,221	4,164
消費税	2,709	3,437
特別法人事業税	481	683
印紙税	30	43
地方税	2,457	3,375
地方消費税	764	969
法人事業税	1,677	2,386
固定資産税	3	3
事業所税	12	16
合計	5,679	7,540

(18) リース取引**〈リース取引（借主側）〉**

[通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引]

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	有形固定資産等		有形固定資産等	
取得価額相当額	81		248	
減価償却累計額相当額	41		90	
期末残高相当額	39		158	

② 未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)

区 分	2020年度末			2021年度末		
	1年以内	1年超	合 計	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	21	17	39	49	110	160

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
支払リース料	38	47
減価償却費相当額	38	49
支払利息相当額	-	-

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

定額法によっています。

(19) 借入金残存期間別残高

該当事項はありません。

I 保険会社の概況
及び組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社及び
その子会社等の状況

VI 4 資産運用に関する指標等（一般勘定）

(1) 資産運用の概況

①2021年度の資産の運用概況

I. 運用環境

2021年度の日本経済は、落ち込んだ2020年度から回復しましたが、新型コロナウイルス感染拡大とそれに伴う行動制限措置の影響を受けて、そのペースは緩やかなものに留まりました。感染拡大が抑制された10-12月には内需を中心に力強く回復しましたが、年明け以降はオミクロン変異株の感染者急増により再度消費が落ち込みました。米国経済は、長期化する供給制約や物価上昇が景気の下押し圧力となりながらも、雇用・所得環境の改善により総じて回復基調となりました。一方で中国経済は、不動産市場の冷え込みや、ゼロコロナ政策下の経済活動抑制から成長が減速しました。

こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

<国内金利>

10年国債利回りは、日本銀行が緩和的な金融政策を継続したため、引続き0%近傍でコントロールされました。ただし、年明け以降は海外各国の中央銀行が金融引き締め姿勢を鮮明化したことによる海外金利の大幅上昇を受けて、上昇しました。

10年国債利回り	年度始 0.090%	→	年度末 0.210%
----------	------------	---	------------

<米国金利・為替>

米国では急速な物価上昇に対応するため、連邦準備制度理事会（F R B）は2020年3月以来継続してきたゼロ金利政策を終了し、利上げを決定しました。金融市場では段階的な利上げが継続するとの思惑から10年米国債利回りは上昇し、ドル円も上昇基調で推移しました。

10年米国債利回り	年度始 1.740%	→	年度末 2.338%
円／ドルレート	年度始 110.71	→	年度末 122.39

<豪州金利・為替>

豪州では米国金利の上昇や国内経済の正常化期待などから、10年豪州債利回りは上昇基調で推移しました。豪ドル円は、資源価格の上昇や豪州準備銀行（R B A）による利上げ期待を背景に、一時94円台まで上昇しました。

10年豪州債利回り	年度始 1.786%	→	年度末 2,840%
円／豪ドルレート	年度始 84.36	→	年度末 92.00

ロ. 当社の運用方針

生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、長期にわたる年金や保険金・給付金を安定的に支払うことを主眼として、A L M（Asset Liability Management：資産・負債総合管理）に基づく運用を行います。円建および外貨建の定額商品に関しては、円建公社債および外貨建公社債を中心とした運用を行います。

また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減等を目的とした取引を行います。

ハ. 運用実績の概況

<資産の状況>

安定的な運用収益が期待できる円建公社債および外貨建公社債を中心とした運用を行いました。また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減等を目的としてデリバティブ取引を行いました。

<収支の状況>

資産運用収益は、為替差益 465,724百万円、利息及び配当金等収入 173,112百万円、有価証券売却益 36,972百万円等により 676,835百万円となりました。また、資産運用費用は、有価証券売却損 12,827百万円および金融派生商品費用 5,822百万円、金銭の信託運用損 2,365百万円等により 21,695百万円となりました。

②ポートフォリオの推移

イ. 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	785,833	9.1	1,051,750	11.7
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	16,006	0.2
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	1,123,204	13.0	1,074,756	11.9
有価証券	6,481,546	74.8	6,394,899	71.0
公社債	1,645,775	19.0	1,663,559	18.5
株式	-	-	-	-
外国証券	4,650,664	53.7	4,559,118	50.6
公社債	4,650,664	53.7	4,559,118	50.6
株式等	-	-	-	-
その他の証券	185,106	2.1	172,221	1.9
貸付金	-	-	-	-
不動産	95	0.0	795	0.0
繰延税金資産	-	-	42,680	0.5
その他	270,224	3.1	430,490	4.8
貸倒引当金	△ 14	△ 0.0	△ 16	△ 0.0
合 計	8,660,888	100.0	9,011,363	100.0
うち外貨建資産	5,213,036	60.2	5,300,105	58.8

(注) 不動産については建物の金額を計上しております。

I 保険会社の概況
及び組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社及び
その子会社等の状況

ロ. 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
現預金・コールローン	520,943	265,917
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	16,006
商品有価証券	-	-
金銭の信託	118,415	△ 48,447
有価証券	149,840	△ 86,646
公社債	146,719	17,783
株式	-	-
外国証券	2,243	△ 91,546
公社債	2,243	△ 91,546
株式等	-	-
その他の証券	877	△ 12,884
貸付金	-	-
不動産	6	699
繰延税金資産	-	42,680
その他	29,908	160,266
貸倒引当金	△ 3	△ 1
合 計	819,111	350,474
うち外貨建資産	71,974	87,068

(2) 運用利回り

(単位：%)

区 分	2020年度	2021年度
現預金・コールローン	3.37	1.11
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	1.26
商品有価証券	-	-
金銭の信託	2.30	△ 0.22
有価証券	13.47	10.90
うち公社債	2.81	3.92
うち株式	-	-
うち外国証券	17.69	13.84
貸付金	-	-
うち一般貸付	-	-
不動産	-	-

一般勘定計	12.04	8.13
-------	-------	------

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

I 保険会社の概況
及び組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社及び
その子会社の状況

(3) 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
現預金・コールローン	412,967	797,607
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	5,018
商品有価証券	-	-
金銭の信託	1,012,275	1,092,080
有価証券	5,913,744	6,064,117
うち公社債	1,534,833	1,626,056
うち株式	-	-
うち外国証券	4,221,376	4,267,773
貸付金	-	-
うち一般貸付	-	-
不動産	96	271
一般勘定計	7,457,446	8,062,443
うち海外投融資	4,340,160	4,393,612

(4) 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
利息及び配当金等収入	180,169	173,112
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	23,330	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	94,835	36,972
有価証券償還益	292	1,022
金融派生商品収益	122,761	-
為替差益	478,295	465,724
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	8	3
合 計	899,693	676,835

(5) 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
支払利息	4	13
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	2,365
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	1,220	12,827
有価証券評価損	-	-
有価証券償還損	138	0
金融派生商品費用	-	5,822
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	3	1
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	617	663
合 計	1,984	21,695

I 保険会社の概況
及び組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社及び
その子会社等の状況

(6) 利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
預貯金利息	34	29
有価証券利息・配当金	179,756	172,612
うち公社債利息	21,146	22,010
うち株式配当金	-	-
うち外国証券利息配当金	152,031	143,651
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他共計	180,169	173,112

(7) 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
国債等債券	2,248	3,369
株式等	-	-
外国証券	92,587	33,603
その他共計	94,835	36,972

(8) 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
国債等債券	229	1,498
株式等	-	-
外国証券	990	11,329
その他共計	1,220	12,827

(9) 有価証券評価損明細表

該当事項はありません。

(10) 商品有価証券明細表

該当事項はありません。

(11) 商品有価証券売買高

該当事項はありません。

(12) 有価証券明細表

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	占 率(%)	金 額	占 率(%)
国債	516,321	8.0	518,921	8.1
地方債	46,254	0.7	46,372	0.7
社債	1,083,199	16.7	1,098,265	17.2
うち公社・公団債	97,293	1.5	88,924	1.4
株式	-	-	-	-
外国証券	4,650,664	71.8	4,559,118	71.3
公社債	4,650,664	71.8	4,559,118	71.3
株式等	-	-	-	-
その他の証券	185,106	2.9	172,221	2.7
合 計	6,481,546	100.0	6,394,899	100.0

I 保険会社の概況
及び組織

II 保険会社の主要な
業務の内容

III 直近事業年度に
おける事業の概況

IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等

IX 保険会社及び
その子会社等の状況

(13) 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2020年度末							2021年度末						
	1年 以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (※)	合 計	1年 以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (※)	合 計
有価証券	151,832	770,466	1,466,035	1,000,857	1,633,762	1,458,592	6,481,546	262,355	967,431	1,047,478	1,311,896	1,203,759	1,601,978	6,394,899
国債	2,616	8,966	7,144	6,955	177,331	313,307	516,321	3,320	11,443	1,214	57,281	129,056	316,606	518,921
地方債	1,171	12,885	15,634	4,018	2,419	10,125	46,254	701	27,078	5,103	2,007	1,497	9,984	46,372
社債	31,935	140,334	244,500	208,150	191,406	266,871	1,083,199	56,039	199,573	208,890	189,255	173,795	270,712	1,098,265
株式						-	-						-	-
外国証券	116,108	508,920	1,113,009	781,732	1,262,605	868,288	4,650,664	202,295	557,114	832,270	1,063,352	899,409	1,004,674	4,559,118
公社債	116,108	508,920	1,113,009	781,732	1,262,605	868,288	4,650,664	202,295	557,114	832,270	1,063,352	899,409	1,004,674	4,559,118
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	99,359	85,746	-	-	-	185,106	-	172,221	-	-	-	-	172,221
買入金銭 債権	-	-	-	-	-	-	-	-	2,593	6,293	-	5,958	1,160	16,006
譲渡性 預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※期間の定めのないものを含む

(14) 保有公社債の期末残高利回り

(単位：%)

区 分	2020年度末	2021年度末
公社債	1.57	1.51
外国公社債	3.41	3.24

(15) 業種別株式保有明細表

該当事項はありません。

(16) 貸付金明細表

該当事項はありません。

(17) 貸付金残存期間別残高

該当事項はありません。

(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

該当事項はありません。

(19) 貸付金業種別内訳

該当事項はありません。

(20) 貸付金使途別内訳

該当事項はありません。

(21) 貸付金地域別内訳

該当事項はありません。

(22) 貸付金担保別内訳

該当事項はありません。

I 保険会社の概況
及び組織

II 保険会社の主要な
業務の内容

III 直近事業年度に
おける事業の概況

IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等

IX 保険会社及び
その子会社等の状況

(23) 有形固定資産明細表

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

	区 分	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累 計 額	償却累計 率 (%)
2020年度	土地	-	-	-	-	-	-	-
	建物	88	19	0	12	95	85	47.4
	リース資産	75	-	-	38	37	41	52.3
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
	その他の 有形固定資産	178	427	11	136	458	362	44.2
	合 計	343	447	11	187	591	489	45.3
	うち賃貸等不動産	-	-	-	-	-	-	-
2021年度	土地	-	-	-	-	-	-	-
	建物	95	805	64	40	795	43	5.2
	リース資産	37	167	-	49	155	90	36.7
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
	その他の 有形固定資産	458	189	4	232	410	501	55.0
	合 計	591	1,162	69	322	1,361	634	31.8
	うち賃貸等不動産	-	-	-	-	-	-	-

②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

該当事項はありません。

(24) 固定資産等処分益明細表

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
有形固定資産	-	-
土地	-	-
建物	-	-
リース資産	-	-
その他	-	-
無形固定資産	-	-
その他	0	-
合 計	0	-
うち賃貸等不動産	-	-

(25) 固定資産等処分損明細表

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
有形固定資産	11	67
土地	-	-
建物	0	64
リース資産	-	-
その他	11	2
無形固定資産	-	0
その他	-	-
合 計	11	68
うち賃貸等不動産	-	-

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当事項はありません。

I 保険会社の概況
及び組織

II 保険会社の主要な
業務の内容

III 直近事業年度に
おける事業の概況

IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等

IX 保険会社及び
その子会社等の状況

(27) 海外投融資の状況

①資産別明細

イ. 外貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	占 率(%)	金 額	占 率(%)
公社債	4,495,366	96.1	4,295,267	89.7
株式	-	-	-	-
現預金・その他	183,783	3.9	492,332	10.3
小 計	4,679,149	100.0	4,787,600	100.0

ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

該当事項はありません。

ハ. 円貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	占 率(%)	金 額	占 率(%)
非居住者貸付	-	-	-	-
公社債（円建外債）・その他	155,620	100.0	264,358	100.0
小 計	155,620	100.0	264,358	100.0

二. 合計

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	占 率(%)	金 額	占 率(%)
海外投融資	4,834,770	100.0	5,051,958	100.0

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

②地域別構成

(単位：百万円)

区 分	2020年度末								2021年度末							
	外国証券				非居住者貸付				外国証券				非居住者貸付			
	公社債		株式等		金額		占率(%)		公社債		株式等		金額		占率(%)	
	金額	占率(%)	金額	占率(%)	金額	占率(%)	金額	占率(%)	金額	占率(%)	金額	占率(%)	金額	占率(%)	金額	占率(%)
北米	2,104,883	45.3	2,104,883	45.3	-	-	-	-	2,120,345	46.5	2,120,345	46.5	-	-	-	-
ヨーロッパ	1,232,953	26.5	1,232,953	26.5	-	-	-	-	1,279,309	28.1	1,279,309	28.1	-	-	-	-
オセアニア	463,795	10.0	463,795	10.0	-	-	-	-	482,900	10.6	482,900	10.6	-	-	-	-
アジア	93,783	2.0	93,783	2.0	-	-	-	-	108,335	2.4	108,335	2.4	-	-	-	-
中南米	264,530	5.7	264,530	5.7	-	-	-	-	233,614	5.1	233,614	5.1	-	-	-	-
中東	9,077	0.2	9,077	0.2	-	-	-	-	17,927	0.4	17,927	0.4	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	481,640	10.4	481,640	10.4	-	-	-	-	316,685	6.9	316,685	6.9	-	-	-	-
合 計	4,650,664	100.0	4,650,664	100.0	-	-	-	-	4,559,118	100.0	4,559,118	100.0	-	-	-	-

I 保険会社の概況
及び組織

II 保険会社の主要な
業務の内容

III 直近事業年度に
おける事業の概況

IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等

IX 保険会社及び
その子会社等の状況

③外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	占 率(%)	金 額	占 率(%)
米ドル	2,870,529	61.3	3,194,772	66.7
豪ドル	1,803,831	38.6	1,589,973	33.2
新ドル	3,835	0.1	1,985	0.0
ユーロ	953	0.0	868	0.0
合 計	4,679,149	100.0	4,787,600	100.0

(28) 海外投融資利回り

(単位：%)

2020年度	2021年度
18.23	13.93

(29) 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）

該当事項はありません。

(30) 各種ローン金利

該当事項はありません。

(31) その他の資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却 累計額	期末残高
繰延資産	-	-	-	-	-
その他	372	-	0	-	361
合 計	372	-	0	-	361

I 保険会社の概況
及び組織

II 保険会社の主要な
業務の内容

III 直近事業年度に
おける事業の概況

IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等

IX 保険会社及び
その子会社等の状況

VI 5 有価証券等の時価情報（一般勘定）

（1）有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	2020年度末		2021年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	1,123,204	23,330	1,074,756	△ 2,365

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区分	2020年度末					2021年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	3,402,501	3,609,308	206,807	227,336	20,529	3,593,287	3,610,856	17,568	88,436	70,867
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,876,582	3,079,044	202,462	211,777	9,315	2,829,756	2,817,617	△ 12,139	35,550	47,689
公社債	460,427	476,511	16,084	16,402	318	472,367	475,886	3,518	7,213	3,694
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	2,245,655	2,417,427	171,771	180,768	8,997	2,171,136	2,153,503	△ 17,632	26,261	43,893
公社債	2,245,655	2,417,427	171,771	180,768	8,997	2,171,136	2,153,503	△ 17,632	26,261	43,893
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	170,500	185,106	14,606	14,606	-	170,145	172,221	2,076	2,076	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	16,107	16,006	△ 101	-	101
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	6,279,083	6,688,353	409,269	439,113	29,844	6,423,044	6,428,474	5,429	123,987	118,557
公社債	1,629,691	1,716,011	86,320	89,056	2,736	1,660,040	1,702,940	42,900	54,715	11,815
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	4,478,892	4,787,235	308,342	335,451	27,108	4,576,750	4,537,305	△ 39,444	67,195	106,639
公社債	4,478,892	4,787,235	308,342	335,451	27,108	4,576,750	4,537,305	△ 39,444	67,195	106,639
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	170,500	185,106	14,606	14,606	-	170,145	172,221	2,076	2,076	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	16,107	16,006	△ 101	-	101
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

- ・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額
該当事項はありません。

I 保険会社の概況
及び組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社及び
その子会社等の状況

(2) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2020年度末					2021年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			
			差益	差損			差益	差損		
金銭の信託	1,123,204	1,123,204	23,330	25,773	2,443	1,074,756	1,074,756	△ 2,365	2,421	4,786

(注) 1 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。
2 差損益には当期の損益に含まれた評価損益を記載しています。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	1,123,204	23,330	1,074,756	△ 2,365

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託
該当事項はありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

① 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

2020年度	ヘッジ会計適用分	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
		-	-	-	-	-	-
	ヘッジ会計非適用分	62	58,383	△ 290	-	498	58,653
合 計		62	58,383	△ 290	-	498	58,653
2021年度	ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
	ヘッジ会計非適用分	△ 836	59,680	△ 1,237	-	239	57,846
合 計		△ 836	59,680	△ 1,237	-	239	57,846

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

② 金利関連

(単位：百万円)

店 頭	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払 固定金利支払／変動金利受取	2020年度末			2021年度末				
		契約額等		時 価	差 損 益	契約額等		時 価	差 損 益
		うち1年超				うち1年超			
		2,530	2,530	62	62	14,260	14,260	△ 836	△ 836
		-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計				62				△ 836

(注) 差損益には、時価を記載しています。

③通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度末				2021年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	通貨先物								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	(ユーロ/米ドル)	-	-	-	-	-	-	-	-
	(英ポンド/米ドル)	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	(日本円/米ドル)	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	為替予約								
	売建	261,147	-	△ 12,960	△ 12,960	706,158	-	△ 26,687	△ 26,687
	(豪ドル)	76,593	-	△ 4,051	△ 4,051	448,581	-	△ 16,647	△ 16,647
	(米ドル)	184,553	-	△ 8,908	△ 8,908	257,179	-	△ 10,036	△ 10,036
	(ユーロ)	-	-	-	-	-	-	-	-
	(英ポンド)	-	-	-	-	-	-	-	-
	(加ドル)	-	-	-	-	-	-	-	-
	(その他)	-	-	-	-	397	-	△ 3	△ 3
	買建	10,854	-	234	234	4,682	-	25	25
	(豪ドル)	2,966	-	65	65	4,201	-	23	23
	(米ドル)	7,885	-	168	168	480	-	1	1
	(ユーロ)	-	-	-	-	-	-	-	-
	(英ポンド)	-	-	-	-	-	-	-	-
	(加ドル)	-	-	-	-	-	-	-	-
	(その他)	2	-	0	0	-	-	-	-
	通貨スワップ	603,680	603,680	68,107	68,107	619,084	578,962	68,449	68,449
	(米ドル受取/円貨支払)	86,300	86,300	4,367	4,367	86,300	86,300	9,303	9,303
(豪ドル受取/円貨支払)	454,177	454,177	63,597	63,597	465,032	464,932	60,917	60,917	
(円貨受取/米ドル支払)	12,960	12,960	△ 428	△ 428	12,960	7,590	△ 1,446	△ 1,446	
(豪ドル受取/米ドル支払)	35,118	35,118	554	554	38,299	17,905	△ 338	△ 338	
(豪ドル受取/ユーロ支払)	15,123	15,123	16	16	16,493	2,234	13	13	
トータルリターンズスワップ	176,528	176,528	3,001	3,001	183,394	183,394	17,893	17,893	
(為替指数インデックス)	176,528	176,528	3,001	3,001	183,394	183,394	17,893	17,893	
合計				58,383				59,680	

(注) 1 通貨先物は、取引所における最終価格によっています。

2 為替予約は、年度末の先物相場を使用しています。

3 差損益には、時価を記載しています。

I 保険会社の概況
及び組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社及び
その子会社等の状況

④株式関連

(単位：百万円)

区分	種 類	2020年度末			2021年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	円建株価指数先物								
	売建	7,709	-	△ 263	△ 263	6,959	-	△ 728	△ 728
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	外貨建株価指数先物								
	売建	7,951	-	△ 27	△ 27	7,614	-	△ 508	△ 508
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計					△ 290				△ 1,237

(注) 差損益には、時価を記載しています。

⑤債券関連

(単位：百万円)

区分	種 類	2020年度末			2021年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	円建債券先物								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	外貨建債券先物								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計									

(注) 差損益には、時価を記載しています。

⑥その他

(単位：百万円)

区分	種 類	2020年度末			2021年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ								
	プロテクション売建	34,763	34,763	498	498	37,642	2,662	239	239
	プロテクション買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計					498				239

(注) 差損益には、時価を記載しています。

I 保険会社の概況
及び組織

II 保険会社の主要な
業務の内容

III 直近事業年度に
おける事業の概況

IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等

IX 保険会社及び
その子会社等の状況

VII

保険会社の運営

VII 1

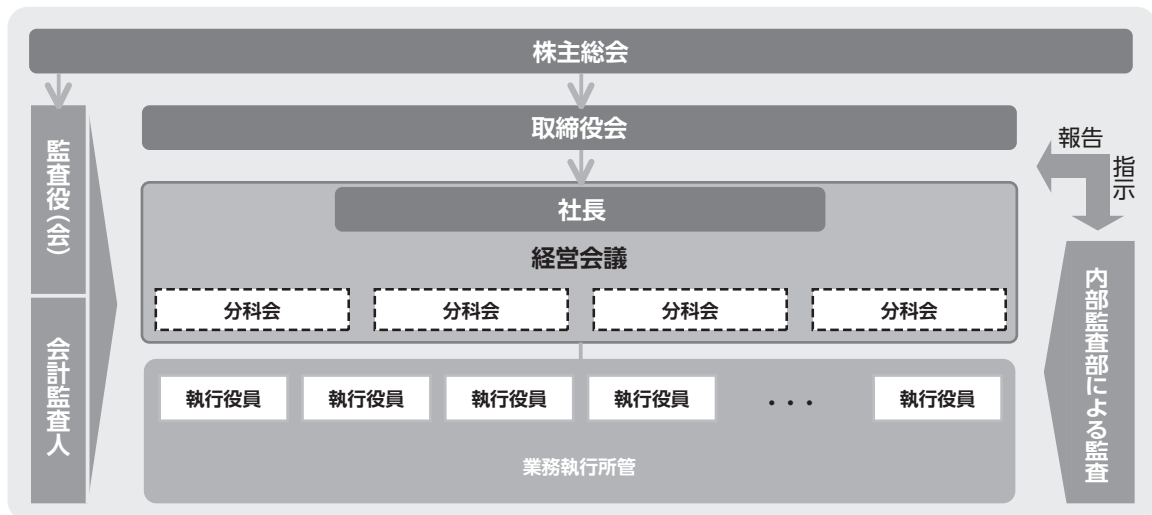
経営管理体制

取締役会は、経営の重要な意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行います。社外の豊富な経験および見識を有する者による意見を当社の経営方針に適切に反映させるため、社外取締役を選定しています。意思決定・監督と業務執行を分離し機能強化を図るため、執行役員制度を導入しています。執行役員は、取締役会が選任し、取締役会が定める分担に従って業務を執行します。

また、内部統制に関する基本的な考え方や取組方針などを定めた「内部統制基本方針」に基づき、内部統制態勢の整備および運営、重要な業務遂行および経営上の重要事項について審議する機関として、経営会議を設置しています。経営会議は、常勤の取締役・執行役員・保険計理人および社長の指名する部長で構成しています。なお、特定の事項についての審議、報告を目的とした分科会を経営会議に置いています。

社外監査役を含めた全監査役が取締役会および監査役会に出席し、さらに常勤監査役は経営会議などの重要会議にオブザーバーとして出席するとともに、取締役・執行役員・各部門へのヒアリングなどを行うことにより、取締役および執行役員の職務執行の監査を行います。

経営管理体制



VII 2

リスク管理の体制

(1) リスク管理の体制

①基本認識

当社では、健全かつ適切な業務運営を確保し、保険契約上の責務を確実に履行するために、当社におけるさまざまなリスクについて把握・評価を行い、各リスク特性に基づいた的確な対応を行うとともに、それらのリスクを統合的に管理することとしています。さらに、それらのリスク量と自己資本などの財務基盤を会社全体で管理し、会社の健全性向上に努めています。

また、通常のリスク管理だけでは対処できないような危機・大規模災害が発生する事態に備えて管理態勢を整備しています。

②リスク管理に関する方針・規程など

当社では、まず「内部統制基本方針」のなかで、リスク管理に関する基本的な考え方や取組方針などについて定めています。この基本方針のもと、リスクごとの管理の考え方を各リスク管理基本方針で定め、さらに、これらの基本方針を踏まえた実務上のルールとして各リスク管理規程・基準書などを制定しています。

③リスク管理に関する組織体制

事業運営を通じて発生する各種リスクについては、各リスク管理基本方針に基づき、各リスク管理所管がリスクカテゴリーごとに業務執行を牽制する体制を整備しています。さらに、会社全体のリスクを統合的に管理する組織

I 保険会社の概況
及び組織

II 保険会社の主要な
業務の内容

III 直近事業年度に
おける事業の概況

IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等

IX 保険会社及び
その子会社等の状況

I 保険会社の概況
及び組織

II 保険会社の主要な業務の内容

III 直近事業年度における事業の概況

IV 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する指標等

IX 保険会社及びその子会社の概況

として、リスク管理統括部を設置し、体制の強化を図っています。

また、定期的開催されるリスク管理分科会、ALM委員会などにおいて、経営層が各リスクに対する情報を共有化し、意思決定に資する体制としています。こうしたリスク管理機能の有効性・適切性は内部監査部が検証しています。

リスク管理の状況は、取締役会・経営会議に報告しています。さらに監査役は、経営層をはじめとして、会社のリスク管理全般を対象に監査を実施しています。

④ ERMの推進

当社は、資本・リスク・利益の状況に応じた経営計画・資本政策などを策定し、事業活動を推進するERM (Enterprise Risk Management : エンタープライズ・リスク・マネジメント) を推進しています。

ERMに関するリスク管理の取組みとして、経営計画などを策定する際に、統合的リスク管理所管がその妥当性を検証するほか、リスク許容度を設定・管理することなどにより、リスクの所在、種類および特性を踏まえて資本・リスク・利益を適切にコントロールするとともに、リスク管理の高度化を推進しています。

当社では、経済価値ベース、会計ベースおよび規制ベースで、各種リスクを統合し自己資本などと対比することなどにより、健全性をコントロールしています。経済価値ベースは、生命保険会社の企業価値を表す指標のひとつであるエンベディッド・バリューと整合的な評価基準です。

また、モデルによるリスク量の計量化では捉えきれない事象を認識・把握するため、金融市場の混乱や大規模災害などの過去の出来事や将来見通しなどにに基づき考えられる最悪の状況を想定したストレス・テストを実施し、健全性に与える影響を分析しています。

ストレス・テストの結果は、取締役会・経営会議などに定期的に報告し、必要に応じて市場環境などの確認、モニタリングの強化、経営上あるいは財務上の対応を検討・実施することとしています。

⑤ リスクの定義

リスクの種類		内 容
保険引受リスク		「経済情勢や保険事故の発生率などが保険料設定時の予測に反して変動することにより、会社が損失を被るリスク」に代表されるリスクです。なお、特別勘定を設けた保険契約のうち、保険金を最低保証するものについて、会社が損失を被る最低保証リスクが含まれます。これらのリスクの一部については、再保険やデリバティブの活用によりコントロールしております。再保険引受先や約定先金融機関の財務内容などを確認し適切に選定しています。
資産運用 リスク	市場 リスク	金利、為替、株式などの様々な市場環境の変化により、保有する資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクや、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクです。資産と負債の統合管理であるALMの推進、保有残高などにかかるリスク・リミットを定めることなどにより、リスクをコントロールしています。
	信用 リスク	信用供与先の財務状況の悪化などにより、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクです。分散投資による与信集中の回避および個別銘柄管理などを適切に推進しています。
流動性リスク		保険料収入の減少などにより資金繰りが悪化し、通常よりも著しく低い価格での資産売却を余儀なくされ損失を被るリスク（資金繰りリスク）、および市場の混乱などにより市場取引ができなくなるなどのリスク（市場流動性リスク）です。日々の資金繰り管理や流動性管理指標によるモニタリングなどによりコントロールしています。
事務リスク		役員および従業員が正確な事務を怠るあるいは事故・不正を起こすなどにより、お客さまおよび会社が損失を被るリスクです。内部統制セルフ・アセスメント（CSA）を中心としたPDCAサイクルの推進、異常事象が発生した場合の発生原因の追究や再発防止策の策定などによりリスク抑制に努めています。
システムリスク		コンピュータシステムのダウンもしくは誤作動などのシステム不備、またはコンピュータの不正使用などによって、お客さまおよび会社が損失を被るリスクです。

※ 当社では、上記リスクのほか、法務リスク、人的リスク、有形資産リスクおよび風評リスクについて、リスク管理を実施しています。

(2) リスク種類別の管理

① 保険引受リスク管理

イ. リスク管理の目的

生命保険契約の長期性や死亡率などの不確実性を保険引受リスクとして十分に認識し、実効性のあるリスク管理を行うことで、会社の健全性維持と支払能力の確保を図ることを目的としています。

- ロ. 保険引受リスク管理体制
主計部を保険引受リスク管理所管とし、保険引受に関連する商品事業部などの各所管が連携してリスク管理を行う体制としています。
- ハ. 保険引受リスク管理の取組み
保険商品の開発にあたっては、お客さまのニーズを踏まえつつ、保険契約の長期性などに留意した商品の設計、保険料の設定を行っています。
保険商品販売後においては、まず、将来の保険金などの支払いに備えて、保険業法などにに基づき、標準責任準備金を積み立てており、法令上最も健全な方式を採用しています。さらに、保険事故発生率の実績について把握・分析を行うとともに、収支予測を実施し、責任準備金の積立財源や将来の収支状況の把握を行っています。
これらの情報をもとに、保険引受リスクの状況について定期的に監視し、当初予測に反して保険事故の発生率が悪化するなど、保険引受リスクの顕在化がみられる場合には、関連各所管が連携して適時適切な対応を講じることで会社の健全性維持と支払能力の確保を図ることとしています。
保険引受リスクの軽減を図るために、保険契約を再保険に付す際には、再保険引受先の財務内容などを確認し選定しています。
- ②資産運用リスク管理**
- イ. リスク管理の目的
当社の資産運用リスク管理は、中長期的観点でリスクとリターンバランスに留意しつつ、資産の健全性を維持することを目的としています。
- ロ. 資産運用リスク管理体制
リスク管理統括部を資産運用リスク管理所管とし、市場リスク、信用リスクを合わせた保有資産全体のリスクについて一元管理し、業務執行所管と連携してリスク管理を行う体制としています。
- ハ. 資産運用リスク管理の取組み
○市場リスクの管理
市場リスクの管理は、ポートフォリオの管理を基本とし、有価証券、デリバティブ取引など市場リスクを有する資産について、その残高および含み損益などを定期的に確認し、その状況を経営層に報告しています。また、保有残高などにかかるリスク・リミットを定めることにより、リスクをコントロールする枠組みとしています。これらに加えて、「VaR (Value at Risk：最大損失予想額)」などを用いたリスク量の計測手法により、保有資産の市場リスクを数値で把握・管理しています。
○信用リスクの管理
信用リスクの管理は、個別与信先ごとの与信管理を基本とし、審査所管による事前の厳正な審査を実行するなど社内牽制を図るとともに、事後のフォローなどを実施しています。さらにポートフォリオの観点から、格付ごとの与信の集中度合いなどの分析・管理を行っています。また、大口与信先に対しては取組方針を策定し、遵守状況を確認するなど、与信集中を回避するための枠組みを整備しています。これらに加えて、VaRなどを用いたリスク量の計測手法により、保有資産の信用リスクを数値で把握・管理しています。
- ③流動性リスク管理**
- イ. リスク管理の目的
当社の流動性リスク管理は、日々の資金繰りの管理に加えて、中長期的な資産・負債のキャッシュ・フローを踏まえたうえで資産配分において一定の流動性を確保することなどを通じ、業務の健全性および適切性を維持することを目的としています。
- ロ. 流動性リスク管理体制
リスク管理統括部を流動性リスク管理所管、主計部を資金繰り管理所管とし、入出金情報の把握やキャッシュ・ポジションの管理などの資金繰り管理や、市場における資産売却などの取引実施においてリスクが顕在化しないよう、日次、月次で状況をモニターし、各種の管理基準の遵守状況の確認を行うなど、業務執行所管と連携してリスク管理を行う体制としています。
- ハ. 流動性リスク管理の取組み
当社では、流動性リスクが経営に及ぼすリスクを十分に認識し、業務の健全性を確保するため、資金繰りの管理にとどまらず、中長期的な資産・負債のキャッシュ・フローも踏まえた管理を行っています。
また、流動性の逼迫度合いを平常時・懸念時・危機時・巨大災害時に区分し、それぞれの管理方法、対応方法をあらかじめ定め、迅速かつ適切な対応を行えるように備えています。
- ④事務リスク管理**
- イ. リスク管理の目的
役員および従業員が事務リスクの存在を認識し、事務を正確かつ迅速に遂行すること、また、事務リスクの極小

I 保険会社の概況
及び組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社及び
その子会社等の状況

化に向け適切な対策を講じることにより、安定した業務の継続と健全性の確保、お客さまサービスの向上および社会からの信頼確保につなげていくことを目的としています。

ロ. 事務リスク管理体制

各々が担当業務の事務遂行状況を適切に管理するとともに、各事務分野ごとに事務リスク管理所管を定め、事務リスク管理の状況を的確に分析し、実効性の評価などを行う体制としています。

また、リスク管理統括部を統括所管とし、全体的な管理、経営層への報告などを行っています。

ハ. 事務リスク管理の取組み

事務手続きを適切に遂行するために規程・基準書等を整備し、発生した問題点や外部環境の変化に基づき、必要に応じて改正を行うとともに従業員個々の事務知識・事務能力の向上に向けて指導・教育を行っています。また、万一異常事象が発生した場合、発生原因の追究や再発防止に向けた対策を講じるよう適切な事務管理を行っています。

⑤システムリスク管理

イ. リスク管理の目的

保険業務の高度化、複雑化、お客さまとの取引の多様化さらに他社との業務提携、ITの進展などの環境変化のなかで、情報システムの担う役割や重要性はますます高まっています。こうした状況のもとで、コンピュータシステムの災害・障害・犯罪・過失・不正行為その他不測の脅威に対する安全性および信頼性・遵法性・有効性・効率性を確保することを目的としています。

ロ. システムリスク管理体制

システムリスク管理を統括する所管をIT統括部とし、「公益財団法人 金融情報システムセンター」発行の安全対策基準などに準拠した対策の整備を行い、全社に対しシステムリスク管理に関する管理・指導を行っています。

各部においては、システムリスク管理責任者・同推進者などを配置し、情報システムの保護管理対策のチェックを実施する体制としています。

ハ. システムリスク管理の取組み

当社基幹システムは、サーバ仮想化技術の採用、高品質な製品選定、機器の二重化・冗長化により、信頼性及び可用性を確保しています。

また、日々進化するサイバーセキュリティリスクへの対応として、侵入検知・防止機能などの入口対策、データ保護・暗号化の推進・不正ソフトウェアの検出・防止機能などの中間対策、外部へのデータ送信時の検疫機能などの出口対策を実施するとともに、様々なレベルアップを検討・実施しています。

バックアップシステムは、自然災害などへのリスク対策のため、メインシステムとは離れた場所に設置し、ネットワーク回線利用による短時間でのデータ同期を実現しています。

⑥大規模災害リスク管理

大地震などの大規模災害が発生した場合や新型インフルエンザなどの感染症が大流行した場合などにおいてもお客さまへのサービスに支障をきたさないよう、リスク管理分科会を全社を統括する組織として、平時から準備を行っています。

具体的には、事業継続計画を含む危機管理計画に関する規程・基準書を策定するとともに、顧客情報を含むシステムデータのバックアップを複線的に実施し、本社が被災した場合でも、事務処理を円滑に行い保険金などを適切にお支払いするための態勢整備や教育・訓練の実施、継続的な改善など、事業継続マネジメントを推進しています。

引き続き、大規模災害リスクを想定した安全対策や備えを強化し、事業継続マネジメントのさらなる推進に取り組んでまいります。

VII 3 法令遵守の体制

(1) コンプライアンス（法令等遵守）

①基本認識

当社は、法令・定款などを遵守し、社会的規範、市場ルールに従うことが事業活動を行う上での大前提であるとの認識のもと、生命保険会社の社会的責任および公共的使命を果たすため、保険営業、資産運用その他すべての事業運営においてコンプライアンスを推進しています。

②コンプライアンスに関する方針・規程などコンプライアンスに関する方針・規程など

コンプライアンス態勢の推進に関する基本的考え方や枠組みを定めた「コンプライアンス規程」を制定しています。また、第一生命グループの企業行動原則である「DSR憲章」や当社の経営基本方針に基づき、役員・従業員個人の行動原則を定めた「行動規範」を制定しています。

そのうえで、保険募集管理について「保険募集管理規程」を制定し、「勧誘方針」を当社ホームページで公表し

ています。また、情報資産保護について「情報資産保護管理規程」を制定し、「個人情報保護方針」を当社ホームページで公表しています。また、個別の業務として、マネー・ローンダリング防止、贈収賄防止、インサイダー取引防止、利益相反管理などについて、方針・規程を制定し、管理態勢を整備しています。

なお、重要な方針・規程などは、経営会議で審議のうえ、取締役会で決定しています。

③コンプライアンスに関する組織体制

当社は、法令の遵守に留まらず、お客さまを第一に考え、社会環境の変化などに応じて、コンプライアンスに関わる重要なリスクや潜在的なコンダクト・リスクを的確に把握するために、フォワードルッキングな視点に基づくリスクベースでのコンプライアンス管理態勢を整備しています。コンプライアンスの管理は、事業部門・管理部門・内部監査部門の三つのディフェンスラインにて行います。コンプライアンスに関する重要事項は、経営会議や取締役会に報告する体制としています。また、コンプライアンス統括部は、コンプライアンスに関わる重要なリスクや潜在的な問題を把握し、全社的なコンプライアンスの推進を実施しています。

保険募集に係るコンプライアンス推進においては、コンプライアンス統括部とコミュニケーション推進部、マーケティング戦略部の協働体制にて運営しています。

各組織で発生するコンプライアンスに関する重要事項は、各部に任命配置した法令等遵守責任者、法令等遵守推進者と連携を取りながら、会社として適切に対応・解決を図る態勢としています。また、当社の役員・従業員が法令違反などのコンプライアンスに係わる事項を直接通報・相談できる窓口を社内（コンプライアンス統括部）・社外（社外弁護士事務所）に設置しています。窓口を利用した者が正当な通報・相談したことを理由として不利益な取扱いを受けることのないよう、プライバシーを尊重した運営を徹底しています。

コンプライアンス推進に関する有効性・適切性は、内部監査部が定期的に内部監査を実施し、検証しています。

当社は、コンプライアンスの推進に関する事項などを適宜第一生命ホールディングスに報告しています。第一生命ホールディングスは、そうした報告を通じて、第一生命グループ全体をガバナンスしています。

④コンプライアンスの推進

年度ごとの取組課題を踏まえたコンプライアンス推進に関わる具体的な実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を取締役会で決定しています。各組織は、「コンプライアンス・プログラム」を踏まえ、組織単位のコンプライアンスに関する重点取組課題を策定し、年間を通じて、その遂行に努めています。また、各部の法令等遵守責任者は、毎年、組織におけるコンプライアンス推進状況を振り返り、社長あてに「コンプライアンス推進に関する確認書」を提出しています。

コンプライアンス統括部は、これらを定期的にモニタリングし、適宜指導を行っています。コンプライアンス分科会は、全社および各組織の取組状況などを検証し、会社全体のコンプライアンス推進の評価および必要対応の検討を行っています。諸外国の関連法令が域外適用されるリスクを踏まえ、マネー・ローンダリング/テロ資金供与防止、贈収賄防止、個人情報保護に関わる態勢強化などに取り組んでいます。

⑤コンプライアンスの周知と役員・従業員への教育・研修

当社のコンプライアンスに関する教育・研修は、単なる法令等遵守にとどまらず、社会的要請に合う意識・行動を励行することを目的に行っています。役員・従業員が留意すべき法令・社内規程や具体的行動などをまとめた「コンプライアンスマニュアル」を作成し、保険募集管理、情報資産保護、マネー・ローンダリング防止、贈収賄防止、インサイダー取引防止、利益相反管理などを含むコンプライアンスの周知・徹底・教育に努めています。役員や法令等遵守責任者などに対し、その役割に応じたコンプライアンスの研修を、定期的・継続的に実施しています。

社内研修ツールを活用し、コンプライアンスに関する知識・意識の確認テストを定期的に実施しています。確認状況をモニタリングし、その習熟度をフォローしています。役員・従業員は、年1回「行動規範」に基づいた誓約を行い、主体的にコンプライアンス推進に取り組む仕組みとすることでコンプライアンスの周知の実効性を高めています。

⑥保険募集のコンプライアンス

当社は保険募集を金融機関などの募集代理店に委託しています。保険募集については、「内部統制基本方針」に基づく「保険募集管理規程」を制定し態勢整備や推進に関する細目を定めています。

また、募集代理店に対しては、保険募集に関して遵守すべき法令・ルールを「コンプライアンスマニュアル」として配布し、周知徹底しています。さらに、業務遂行状況については、定期的に確認・検証を行っています。

⑦マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策

マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策をはじめとした金融犯罪対策を推進・徹底することは、お客さまや社会から信頼いただける会社づくりのための重要事項であるとともに、企業としての社会的責任であると認識しています。そのため、「マネー・ローンダリング防止規程」を制定し、コンプライアンス統括部の担当執行役員が、全社的な態勢構築の責任および適切な業務運営を推進することとし、取引時確認や疑わしい取引の届出などを適切に実施する態勢を整備するなど、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策に努めています。

I 保険会社の概況
及び組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度の
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社及び
その子会社等の状況

(2) 勧誘方針

当社では、「金融商品の販売等に関する法律」に基づき、以下のとおり「勧誘方針」を定めています。

<基本方針>

●当社は、「一生涯のパートナー」をグループミッションとする第一生命グループの一員として、お客さまにご満足いただける最適な商品・サービスの提供に努めます。

●当社は、お客さまからの信頼にお応えしていくため、法令及び社会的規範、各種ルール、社規等を遵守した適切な勧誘・提案活動を行います。

<適切な勧誘・提案について>

●お客さまへの訪問・電話連絡等にあたっては、時間帯等ご都合に配慮した適切な勧誘活動を行います。

●変額年金保険等の投資性商品については、お客さまの年齢、知識、投資経験、財産の状況およびご加入目的等を踏まえ、お客さまに適した商品を提案いたします。

●商品の提案を行うに際しては、お客さまのご意向を把握したうえで、ご意向に沿った商品を提案いたします。また、適切な資料を活用し、お客さまに商品内容を正しくご理解いただけるよう努めます。

●ご契約内容その他契約条項にかかわる重要事項について、お客さまにご理解いただくため、「契約締結前交付書面（契約概要 / 注意喚起情報）」等の説明書面・冊子をお渡しする等により、説明・明示を行います。

特に、リスクの内容等の重要事項については、説明書面をお渡しするとともに、お客さまの年齢、知識、投資経験、財産の状況、およびご加入目的等を踏まえ、お客さまに確実に理解していただくよう努めます。

●特に高齢のお客さまに対しては、説明の内容を十分にご理解いただけるよう、より丁寧にわかりやすくご説明・対応いたします。

●当社と安心してお取引引きいただくため、当社従業員がお客さまから現金を直接お預かりすることはいたしません。

●お申込みをいただく際に、お申込みをされる保険商品および保険料・保障内容等についてお客さまのご意向に合致していることについて再確認させていただき、お客さまの最終的なご意向に沿った商品にご加入いただけるよう努めます。

●当社従業員は、当社取扱以外の金融商品等を勧誘・紹介することはいたしません。

<教育について>

●高いコンプライアンス意識の醸成と、適切な勧誘・提案が行われるための体制およびルールの整備・強化に努めます。

<個人情報の保護について>

●業務上知り得たお客さまに関する情報については、当社で定めた個人情報保護方針に則り、厳格な管理の下、適切に取り扱います。

VII 4 法第121条第1項第1号の確認（第三分野保険に係るものに限る）の合理性及び妥当性

第三分野保険は、医療制度の変化や医療技術の進歩等の影響を受けやすく、また、長寿化に伴う給付金等のお支払いの増加も想定される等、第三分野保険の発生率は変動しやすいという特性を有しています。このような第三分野保険の商品特性を踏まえ、当社では、確実な給付金等のお支払いのために、保険事故発生率の把握・分析をはじめとする保険引受リスク管理の取組みを行っています。

法令等に定める第三分野保険にかかるストレステストについては、法令等に則り契約区分ごとの実績発生率に基づいて危険発生率を設定のうえ適切に実施しています。

なお、危険発生率の設定にあたっては、当社は第三分野保険にかかるストレステストの対象となる商品の一部について、発売後十分な期間が経過しておらず、実績発生率の統計的な取扱いが困難であることから、法令等に則り予定発生率の算出に用いたデータを活用する等、保険数理上適切な手法を用いています。

その結果、第三分野にかかる責任準備金については、十分な積立水準を確保しています。

VII 5 金融ADR制度について

当社は、保険業法第105条の2の規定に基づき指定生命保険業務紛争解決機関である一般社団法人生命保険協会と手続実施基本契約を締結しています。

指定生命保険業務紛争解決機関である一般社団法人生命保険協会の「生命保険相談所」では、生命保険業務に関する苦情処理手続および紛争解決手続等の業務を行っています。

※金融ADRとは、金融分野におけるADR（裁判外紛争解決手続）のことです。ADRとは、身の回りで起こるトラブルを、裁判ではなく、中立・公正な第三者に関わってもらいながら柔軟な解決を図る手続きです。

詳細につきましては、同協会ホームページをご覧ください。

<https://www.seiho.or.jp/contact/index.html>

【生命保険相談所】

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル3階（生命保険協会内）

電話番号： 03-3286-2648

受付時間： 9：00～17：00（土・日曜、祝日、年末年始を除く）

VII 6 個人データ保護について

(1) 情報資産の保護

①基本認識

当社では、法令・社規などを遵守し、適切な情報資産保護を行うことが、お客さまからの信頼を確保するための大前提であると認識しています。そのため、当社は、個人情報（氏名・生年月日・その他の記述などにより特定の個人を識別できる情報）をはじめとする情報資産を厳格・適正に管理しています。

特にお客さまからお預かりしている個人情報については、その保護の重要性に鑑み、以下の内容を含む「個人情報保護方針」を制定しています。

お客さまの個人情報の利用は、保険契約のお引き受け・維持管理、年金・保険金・給付金などのお支払いや各種商品・サービスのご案内・提供などを主な目的とし、業務上必要な範囲に限定しています。

ご本人が同意されている場合および法令に基づく場合などを除き、業務上必要な範囲を超えて外部への個人情報の提供はしません。

「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）」で定めるお客さまの個人番号を含む特定個人情報の利用は、保険取引に関する法定調書作成事務、報酬・料金・契約などの支払調書作成事務、これらに関連する事務などを主な目的とし、業務上必要な範囲に限定しています。

また、ご本人の同意があっても、これら以外の目的には利用しません。

番号法に基づき提供が認められている場合を除き、外部への特定個人情報の提供はしません。

②情報資産保護に関する方針・規程など

個人情報をはじめとする情報資産を適切に保護するための基準として「内部統制基本方針」および「情報資産保護管理規程」を定めています。

さらに、個人情報の利用目的や保護管理などを「個人情報保護方針」として定め、当社ホームページに掲載し公表しています。

情報資産保護・推進に関する規程・ルール、業務遂行上の留意点は、「コンプライアンスマニュアル」に掲載のうえ、すべての役員および従業員などへ提供し、各種研修などを実施することにより周知徹底しています。

③情報資産保護に関する組織体制

当社では情報資産の保護を全社的に推進する組織としてコンプライアンス統括部を設置しています。コンプライアンス統括部は、各部に任命配置した法令等遵守責任者、法令等遵守推進者と連携を取りながら、情報資産保護管理態勢の整備・強化を進めています。

また情報資産保護に関する重要事項は経営会議や取締役会に報告する体制としています。

こうした情報資産保護管理態勢の有効性・適切性は内部監査部が定期的に監査を実施し、検証しています。

さらに監査役は、会社の情報資産保護管理態勢全般を対象に監査を実施しています。

④情報資産保護の推進

当社では、「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」その他の法令、「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン」、一般社団法人生命保険協会の「生命保険業における個人情報保護のための取扱指針」などを遵守するとともに、安全管理について金融庁および一般社団法人生命保険協会などの実務指針に従って適切な措置を講じています。

⑤保有個人データの開示・訂正、利用停止、消去等請求の取扱い

お客さまからご自身に関する情報の開示・訂正、利用停止、消去などのご依頼があった場合は、請求者をご本人または正当な代理人であることを確認させていただいたうえで、適切かつ迅速に対応させていただきます。

なお、個人情報保護法に基づく開示・訂正、利用停止、消去等請求については、当社ホームページでもご案内しています。

⑥お問い合わせ窓口

個人情報の取扱いに関するお問い合わせおよびお申出については、適切に対応させていただきますので、個人情報の開示、訂正を含め、お客さまサービスセンターまでお問い合わせください。

I 保険会社の概況
及び組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を
示す指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社及び
その子会社等の
状況

I 及び組織	II 業務の内容	III おける事業の概況	IV おける主要な業務の状況を示す指標	V 財産の状況	VI 業務の状況を示す指標等	VII 保険会社の運営	VIII 特別勘定に関する指標等	IX 保険会社及びその子会社等の状況
--------	----------	--------------	---------------------	---------	----------------	-------------	------------------	--------------------

個人情報保護方針

第一フロンティア生命保険株式会社（以下、当社といいます）では、お客さまからの信頼を第一と考え、経営品質の向上に向け、個人情報の保護に関する法律（以下、個人情報保護法といいます）、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下、番号法といいます）、保険業法など関係法令等を遵守し、個人情報の保護に努めます。

- 個人情報の利用目的
 - 個人情報、以下の利用目的の達成に必要な範囲にのみ利用し、それ以外の目的には利用しません。
 - 各種保険契約のお引き受け・ご継続・維持管理、年金・保険金・給付金等のお支払い
 - 当社のグループ会社・関連会社・提携会社を含む各種商品・サービスのご案内・提供^(※)、ご契約の維持管理
 - 当社業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービスの充実
 - その他保険に関連・付随する業務^(※)
 (※) お客さまの取引履歴やウェブサイトの閲覧履歴、グループ会社等から取得した情報等を分析して、お客さまのニーズにあった各種商品・サービスに関する広告等の配信等を行うことを含みます。
 - 前号にかかわらず、番号法で定める個人番号（以下、個人番号といいます）を含む特定個人情報は、以下の事務実施に必要な範囲にのみ利用し、ご本人の同意があっても、それ以外の目的には利用しません。
 - 保険に関する取引がある場合：保険取引に関する法定調書作成事務
 - 報酬・料金・契約金・賞金支払に関する取引がある場合：報酬、料金、契約金および賞金の支払調書作成事務
 - その他上記①および②に関連する事務
 - これらの利用目的は、当社ホームページおよびディスクロージャー誌等に掲載するほか、ご本人から直接書面等にて情報を取得する場合に明示いたします。
- 取得・保有する個人情報の種類
取得・保有する個人情報は、氏名、住所、生年月日、性別、職業、健康状態、個人番号等、前項の利用目的を達成するために必要な個人情報です。
- 個人情報取得の方法
個人情報を取得するにあたっては、個人情報保護法、番号法、保険業法、保険契約約款、その他関係法令等に照らし適正な方法によるものとします。
- 個人情報の提供
 - 当社では、次の場合を除いて個人情報を外部に提供することはありません。
 - ご本人が同意されている場合
 - 法令に基づく場合
 - 個人情報保護法に基づき共同利用する場合
 - 業務の一部について、利用目的の達成に必要な範囲内で委託を行う場合
 - その他個人情報保護法に基づき提供が認められている場合
 - 前号にかかわらず、当社では、番号法で認められている場合を除いて特定個人情報を外部に提供することはありません。
- 個人情報の保護管理
個人情報は、正確かつ最新の内容を保つよう努め、個人情報を保護するため組織的安全管理措置、人的安全管理措置、物理的安全管理措置および技術的安全管理措置を講じ、適宜見直します。また、当社では「経営会議」にて、情報の適正な管理の推進をはかり、個人情報の保護に向けた取組みを行っています。
- 保有個人データの開示・訂正、利用停止、消去等のご請求
保有個人データについて個人情報保護法に基づく開示・訂正、利用停止、消去等のご請求があった場合は、請求者がご本人であることを確認させていただいたうえで、業務の適正な実施に著しい支障をきたす等特別な理由のない限り速やかに対応いたします。
- 個人情報保護方針の見直し
本方針は、適切な個人情報保護を実施するため、環境の変化等を踏まえ、継続的に見直します。

お問い合わせ先
個人情報の取扱いに関するお問い合わせおよびお申出については、適切に対応させていただきますので、個人情報の開示・訂正を含め、下記窓口までお問い合わせください。

第一フロンティア生命保険株式会社 お客さまサービスセンター
住 所 東京都港区西新橋一丁目1番1号 日比谷フォートタワー
電 話 0120-876-126
受付時間 月曜日～金曜日（祝日、年末年始などの休日を除く） 9:00～17:00

Ⅶ 7 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針

①基本認識

当社では、「お客さまやビジネスパートナーを始めとした多くのステークホルダーから、最も信頼され支持される会社となる」ことを「経営基本方針」に掲げています。そのため、市民社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展と企業活動を妨げる反社会的勢力からの不当要求に対しては、組織全体で対応することとし、保険契約をはじめとしたすべての取引などにおいて一切の関係遮断・被害防止に努めています。

②反社会的勢力への対応に関する方針・規程など

「内部統制基本方針」において、反社会的勢力による被害の防止に関する基本的な考え方や取組方針について規定するとともに、この基本方針に基づく「反社会的勢力対策規程」を制定し、全役員および従業員の役割、統括所管の役割、各部での対応などの基本的事項について定めています。

③反社会的勢力への対応体制

反社会的勢力への対応について、全社横断的に広範囲な協議を行うことを目的に反社会的勢力対策分科会を設置するとともに、企画総務部を統括所管として、関係遮断・被害防止体制の整備・強化を推進しています。

また、各部では反社会的勢力対応責任者および反社会的勢力対応推進者を定め、反社会的勢力から不当要求など何らかの接触がある場合には、同責任者・同推進者を中心に、統括所管である企画総務部と連携のうえ、組織として適切な対応を図る体制としています。

また、企画総務部では、平時より反社会的勢力との関係遮断・被害防止のため、所轄警察署、暴力追放運動推進センター、弁護士などの外部専門機関との緊密な連携体制の構築に努めています。

VIII

特別勘定に関する指標等

VIII

1

特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2020年度末	2021年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	39,537	29,920
個人変額年金保険	998,676	895,819
団体年金保険	-	-
特別勘定計	1,038,213	925,740

VIII

2

個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

・個人変額保険

特別勘定名	基準価額の状況	
	2020年度末	2021年度末
DIバランス型	111.5895	112.6475
SDワールドアセット型	84.1475	77.4103
SDワールドアセット2015型	96.9031	85.4930
NDグローバル運用型(豪ドル)	169.0957	177.6535
NDグローバル運用型(米ドル)	162.9672	171.4757
グローバル分散型SMBC2(円建)	125.0997	159.0722
グローバル分散型SMBC2(豪ドル)	116.3660	144.4983
グローバル分散型SMBC2(米ドル)	127.6103	164.6028
グローバル運用型WL(円建)	111.8629	107.3503
グローバル運用型WL(豪ドル)	132.5003	125.7340
グローバル運用型WL(米ドル)	140.7753	136.6237
グローバル運用型WLMU(円建)	111.5969	107.8194
グローバル運用型WLMU(豪ドル)	104.2695	98.0315
グローバル運用型WLMU(米ドル)	109.8182	104.1861
グローバル運用型WLR(円建)	154.8377	192.5718
グローバル運用型WLR(豪ドル)	146.9463	175.7908
グローバル運用型WLR(米ドル)	150.9002	181.7568

(注) 基準価額の状況：非表示部分を四捨五入して表示しています。

I 保険会社の概況
及び組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社及び
その子会社等の状況

・個人変額年金保険

特別勘定名	基準価額の状況	
	2020年度末	2021年度末
世界資産分散型	120.1881	120.2435
世界資産分散型R2	119.0686	119.0680
世界資産分散型S	123.1994	122.7772
世界資産分散型MU	134.1862	133.1084
世界分散型 (含 資源国)	133.9711	136.4877
世界分散型 (含 新興国)	125.1318	126.3059
世界8資産バランス型R2	117.3960	117.5727
世界8資産バランス型	115.7061	115.8978
世界8資産バランス型D	146.4216	146.6523
世界バランス型 (含 資源国)	134.2020	133.7265
世界分散型CM	129.6010	128.6746
世界バランス型NM	125.1526	124.0808
世界バランス型	133.5158	130.9386
世界バランス型M	130.8991	128.2409
世界アセット30型	128.6672	128.0726
世界アセット30型R2	129.6888	129.0838
世界アセット30型M	128.4773	127.7681
SDバランス2010型	101.6788	-
SDバランス2011型	102.5203	100.1131
通貨運用型2	78.8686	73.7731
PDバランス2012型	75.2024	74.3096
NDバランス2014型	92.2160	86.7993
NDバランス2016型	95.9348	90.2964
世界アセット分散型 (1212)	109.9728	102.5530
世界アセット分散型 (1303)	92.1162	90.7546
世界アセット分散型 (1306)	87.6815	86.2827
世界アセット分散型 (1309)	96.2326	94.7484
世界資産バランス型 (1312)	85.8438	82.5508
世界資産バランス型 (1403)	85.0315	81.7231
世界資産バランス型 (1406)	87.6124	84.1659
世界資産バランス型 (1409)	87.6316	84.1612
世界資産バランス型 (1412)	88.4134	84.8436
世界資産バランス型 (1503)	87.0189	83.4715
世界マルチアセット型 (1406)	87.1221	83.9573
世界マルチアセット型 (1409)	87.4124	84.1688
世界マルチアセット型 (1412)	88.4547	85.1528
世界マルチアセット型 (1503)	86.7619	83.4629
世界マルチアセット型 (1509)	83.8914	80.6015
世界マルチアセット型 (1603)	89.6600	86.0461
グローバル分散型SMTB (豪ドル)	150.3192	171.7339
グローバル分散型SMTB (米ドル)	132.2823	154.2886
グローバル分散型 (豪ドル)	92.7494	95.7752
グローバル分散型 (米ドル)	85.6791	89.1734
グローバル分散型SMBC (豪ドル)	169.0544	212.7448
グローバル分散型SMBC (米ドル)	161.5397	209.4657
グローバル分散型SMBC (NZドル)	151.0929	191.1471
日本株式運用型NM (豪ドル)	218.3301	202.6786
日本株式運用型NM (米ドル)	204.9725	191.8372
GDグローバルアセット型	83.6638	81.7329
世界資産2015型	83.9531	77.4114
グローバル運用型 (豪ドル)	129.6632	121.7792
グローバル運用型 (米ドル)	131.4730	124.8161
グローバル運用型 (NZドル)	176.5328	-
グローバル運用型VA(豪ドル)	137.5534	131.9447
グローバル運用型VA(米ドル)	147.2763	144.3251
グローバル運用型VA(NZドル)	141.5553	136.1491
グローバル運用型VAMU(豪ドル)	104.4432	98.9671
グローバル運用型VAR(豪ドル)	151.7194	190.7708
グローバル運用型VAR(米ドル)	159.3117	200.3739
グローバル運用型VAR(NZドル)	172.4771	156.3952
グローバルアセット2017型 (豪ドル)	94.6692	89.4000
グローバルアセット2017型 (米ドル)	97.1661	91.9299

(注) 基準価額の状況：非表示部分を四捨五入して表示しています。

I 保険会社の概況
及び組織

II 保険会社の主要な
業務の内容

III 直近事業年度に
おける事業の概況

IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等

IX 保険会社及び
その子会社等の状況

VIII 3 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況

・個人変額保険

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	44,936	385,040	37,692	339,673
合 計	44,936	385,040	37,692	339,673

(注) 個人変額保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

(2) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
現預金・コールローン	310	0.8	152	0.5
有価証券	39,213	99.2	29,710	99.3
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	39,213	99.2	29,710	99.3
貸付金	-	-	-	-
その他	13	0.0	57	0.2
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	39,537	100.0	29,920	100.0

(3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	7,362	7,326
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	15,386	-
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	-	1,031
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	59	0
収支差額	22,690	6,295

I 保険会社の概況
及び組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社及び
その子会社等の状況

(4) 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	39,213	15,386	29,710	△1,031

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

② 金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

③ 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報

該当事項はありません。

・ 個人変額年金保険

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	471,990	2,639,398	418,555	2,349,412

(注) 1 個人変額年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2 個人変額年金保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

(2) 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
現預金・コールローン	3,976	0.4	278	0.0
有価証券	993,611	99.5	886,836	99.0
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	11,982	1.2	11,171	1.2
公社債	-	-	-	-
株式等	11,982	1.2	11,171	1.2
その他の証券	981,628	98.3	875,664	97.8
貸付金	-	-	-	-
その他	1,087	0.1	8,704	1.0
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	998,676	100.0	895,819	100.0

I 保険会社の概況及び組織

II 保険会社の主要な業務の内容

III 直近事業年度における事業の概況

IV 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する指標等

IX 保険会社及びその子会社の状況

(3) 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	56,208	39,955
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	71,914	-
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	-	11,249
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	989	318
収支差額	127,133	28,387

(4) 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	993,611	71,914	886,836	△ 11,249

② 金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

③ 個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報

該当事項はありません。

IX

保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。

I 保険会社の概況
及び組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社及び
その子会社等の状況

MEMO

A series of horizontal dashed lines for writing.

経営・業績に関する諸資料は、
当社ホームページ（<https://www.d-frontier-life.co.jp/>）をご覧ください。



ご契約者さま向けインターネットサービス

ご契約内容の確認や直近の積立金などをご確認いただけるサービスです。その他、住所変更や解約のお手続きなどを行っていただけるサービスもご提供しています。詳細は当社ホームページをご確認ください。



お客さまサービスセンター

一時払商品：0120-876-126

月々保険料支払商品：0120-765-228

受付時間：月曜日～金曜日（土日、祝日、年末年始などの休日を除く）9：00～17：00



手話リレーサービス

耳の間こえないお客さまや聞こえにくいお客さま、発話が困難なお客さまはビデオ通話を使って、通訳オペレーターと手話または筆談でお話いただけます。詳細は当社ホームページをご確認ください。



LINE公式アカウントにおける各種サービスの利用

LINE友だち登録はこちら

ご契約情報の確認や解約・住所変更などの各種お手続きができるインターネットサービスへのリンク機能に加え、為替相場が急変した際に通知をお送りするサービス^(※)を開始しています。



※為替情報配信サービスをご利用の際は、「LINE友だち登録」と「ご契約者さま向けインターネットサービス」へのログインが必要です

会社概要（2022年7月1日現在）

社名	第一フロンティア生命保険株式会社 The Dai-ichi Frontier Life Insurance Co., Ltd.
本社所在地	〒105-0003 東京都港区西新橋一丁目1番1号 日比谷フォートタワー
代表取締役社長	武富 正夫
設立	2006年12月1日
開業	2007年 8月1日
資本金	1,850億円（資本準備金675億円を含む）

■ 編集方針

第一フロンティア生命では、保険業法第111条に定められた「業務および財産の状況に関する事項」とともに、お客さまに向けた第一フロンティア生命の取組みを一冊にまとめ、「第一フロンティア生命アニュアルレポート」として発行しています。掲載内容を補足する情報は、当社ホームページで公開しています。併せてご覧ください。

第一フロンティア生命アニュアルレポート 2022

（ディスクロージャー誌）

第一フロンティア生命保険株式会社

企画総務部

（2022年7月作成）



第一フロンティア生命

 第一生命グループ

